

県内経済概況

2017年11月

2017年12月8日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
現在の景気	●＝前月上昇・好転 ▲＝前月横ばい ×＝前月比下降・悪化	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
生産活動		▲	×	▲	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●	×
個人消費		×	●	▲	▲	●	▲	▲	●	×	×	×	●	●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲	▲
民間設備投資		×	×	▲	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●
住宅投資		×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●
公共投資		▲	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×
雇用情勢		●	●	●	▲	●	×	▲	●	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●

【県内主要経済指標】		16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×		
可処分所得	前年比	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	
家計消費支出	前年比	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
家電大型専門店販売額	前年比	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●		
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
ホームセンター販売額	前年比	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	×	×	×	●	
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×		
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	●	▲	●	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	×	×	×	●	●	●	▲	×	●	●	
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	▲	●	●	▲	×	×	×	×	×	●	●	●	●	×	●	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	×	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》
・今月はありません。

1. 概況…緩やかな回復が続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、化学や輸送機械、鉄鋼、その他などは大幅に上昇したが、はん用・生産用・業務用機械や食料品、金属製品などが大きく低下したため、前月比では2か月ぶりの低下となった。生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると、出荷が11か月ぶりに低下し、在庫は7か月連続かつ大幅の上昇となっている。今後の動向を注視する必要がある。

需要面では、個人消費については、百貨店・スーパーの販売額はウエイトの高い飲食料品が全店ベースでは前月に続き前年を上回ったものの、既存店ベースでは引き続きマイナスで、他の品目はすべてマイナスとなったため、全体では両ベースとも10か月連続のマイナスで伸び悩んでいる。また、乗用車の新車登録台数は2車種合計で4か月連続のマイナスとなっている。一方、ドラッグストアの販売額は30か月連続のプラスで好調に推移し、家電大型専門店は3か月連続のプラス、さらにホームセンターも3か月ぶりに前年を上回り、コンビニエンスストア販売額は7か月連続のプラス、軽乗用車の新車販売台数は9か月連続のプラスとなるなど、一部では伸び悩んでいるものの、総じてみれば引き続き堅調に推移しているものと考えられる。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は鉱工業用とサービス業用が前月に続き大幅に増加したため、3業用計では2か月連続の高水準かつ大幅のプラスとなり、新設住宅着工戸数は持家が牽引し2か月連続で前年を上回っている。ただ、公共工事の請負件数は3か月連続で前年を下回り、金額も前月に続き大幅マイナスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、有効求人倍率はリーマン・ショック前のピークに迫る高水準となり、企業側からみた常用雇用指数と製造業の所定外労働時間指数はともに前年を引き続き上回っている。

これらの状況をまとめると、製造業の出荷が約1年ぶりに前年を下回るなど、意図せざる在庫の増加が懸念され、生産活動は足踏みの兆しがみられる。一方、需要面では一部で伸び悩みがみられるものの、個人消費は総じて底堅く推移し、民間設備投資と住宅投資も引き続き回復基調にある。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復が続いているものと考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の状況については、大手素材メーカーや自動車メーカーの不正問題に伴う出荷の減少と在庫の増加から在庫調整の長期化、生産活動の足踏みなどが心配される。一方、需要面では、好不調のまだら模様が続くと思われるが、総じて堅調に推移するものと考えられる。したがって今後の県内景気については、海外情勢の不安定感と不透明感に加え、人手不足による業況の悪化などが懸念されるため、本格的な拡大への移行には今しばらくの時間を要するものと考えられる。

生産…「出荷指数」は11か月ぶりに低下し、「在庫指数」は7か月連続かつ大幅の上昇

2017年9月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は107.7、前年同月比+3.6%で11か月連続の上昇となったが、「季節調整済指数」は104.6、前月比-4.9%で2か月ぶりの低下となった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(8月)は106.1、前月比-0.7%で、2か月ぶりに低下し、一進一退で推移している。しかし、依然、高水準が続き、リーマン・ショック直前の高水準(08年8月、9月の105.7)を4か月連続で上回っている。

大分類の業種別に季調済指数の水準をみると、「窯業・土石製品」(63.5)や「金属製品」(80.7)などは引き続き低水準にとどまっているが、「化学」(124.5)や「電気機械」(120.4)、「パルプ・紙・紙加工品」(114.5)などは高水準となった。前月に比べると、「化学」(前月比+11.4%)や「その他」(同+10.1%)、「輸送機械」(同+8.5%)、「鉄鋼」(同+8.1%)などは大幅に上昇したが、「はん用・生産用・業務用機械」(同-21.8%)や「食料品」(同-18.3%)、「金属製品」(同-12.0%)などは大きく低下した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷が11か月ぶりに低下し(原指数105.8、前年同月比-1.9%)、在庫は7か月連続かつ大幅の上昇となっている(同136.4、同+26.5%)。在庫指数を業種別でみると、「電気機械」(前月比+9.5%)や「鉄鋼」(同+4.5%)で大幅の増加となっている。今後の動向を注視する必要がある。

個人消費…「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額」はすべて前年を上回る

10月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は101.2で、前年同月比+1.1%、前月比+0.3%となり、前年同月比では10か月連続で上昇している。

9月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は20,538百万円、前年比-0.6%と、10か月連続の減少となっている。品目別にみると、ウエイトの高い飲食料品が前月に続き前年を上回ったものの(同+0.4%)、他の品目ではマイナスとなり、なかでも衣料品は15か月連続(同-2.5%)、家電機器は10か月連続(同-11.7%)、身の回り品は8か月連続(同-6.6%)、家庭用品は5か月連続(同-5.3%)のそれぞれマイナスとなっている。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は飲食料品を含めすべての品目でマイナスとなり、全体では10か月連続で前年を下回っている(同-2.5%)。

一方、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、9月の「ドラッグストア」(182店舗)は5,204百万円、前年同月比+9.2%で、30か月連続のプラスで好調に推移している。「家電大型専門店」(41店舗)は3,146百万円、同+9.5%で3か月連続のプラスとなっている。また、「ホームセンター」(62店舗)は3,233百万円、同+3.7%で、3か月ぶりに前年を上回った。16年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」(9月:563店舗)は、9,499百万円、同+1.0%で、7か月連続のプラスとなっている。

10月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が4か月連続で前年を下回っているのに加え(1,454台、前年同月比-6.7%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も大幅に減少したため(1,060台、同-17.6%)、2車種合計は4か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(2,514台、同-11.7%)。一方、「軽乗用車」の新車販売台数は9か月連続のプラスとなっている(1,785台、同+4.8%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月連続の高水準かつ大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(10月)は3業用計で91,911㎡、前年同月比+101.7%で、2か月連続の高水準かつ大幅のプラスとなった。業種別にみると、「商業用」は2か月ぶりの大幅マイナスとなったが、「鉱工業用」と「サービス業用」は前月に続き大幅プラスとなった。

（「商業用」：2,855㎡、同－30.7%、「鉱工業用」：30,790㎡、同＋18.4%、「サービス業用」：58,266㎡、同＋277.6%）。

また、10月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」は前年と同じ台数にとどまったが（154台、同0.0%）、「普通トラック（1ナンバー車）」が再び前年を上回ったため（115台、同＋26.4%）、2車種合計では4か月ぶりのプラスとなった（269台、同＋9.8%）。

住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月連続のプラス

10月の「新設住宅着工戸数」は749戸、前年同月比＋2.0%で、2か月連続のプラスとなった。利用関係別でみると、「持家」は444戸、同＋17.8%（大津市85戸など）で2か月連続の増加、「貸家」は226戸、同＋1.3%（大津市62戸など）で微増にとどまった、「分譲住宅」は79戸、同－40.6%（大津市26戸など）で2か月ぶりの大幅マイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」の申請が5か月ぶりになかったのに加え（0戸、前年差－33戸）、「一戸建て」も6か月連続で前年を下回っている（79戸、同－21戸）。なお、「給与住宅」はなかった。

公共投資…「請負金額」は前月に続き大幅のマイナス

10月の西日本建設業保証（株）の保証による公共工事の請負件数は230件、前年同月比－1.7%で、3か月連続で前年を下回っている。金額は約80億円、同－24.4%で、前月に続き大幅のマイナスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」（約40億円、同＋4.8%）、「市町」（約31億円、同－47.9%）、「国」（約4億円、同＋43.1%）、「独立行政法人」（約3億円、同＋4.8%）、「その他」（約1億円、同－23.0%）。

雇用情勢…「有効求人倍率」はリーマン・ショック前のピークに迫る高水準（1.33倍）

10月の「新規求人数（パートを含む）」は9,494人（前年同月比＋0.4%）で8か月連続の増加、一方、「新規求職者数（同）」は4,816人（同－6.7%）で11か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は前月比0.11ポイント低下の1.96倍、「有効求人倍率（同）」は前月比0.01ポイント上昇の1.33倍で、リーマン・ショック前のピーク（07年4月：1.38倍）に迫る高水準となっている。参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、10月は前月に比べ0.01ポイント上昇の1.60倍で、公表値である「受理地別」の1.33倍を引き続き大きく上回っている。

雇用形態別に有効求人倍率（原数値）をみると（10月）、「常用パート」は前月と同じ1.33倍となり、「正社員」は前月比0.02ポイント上昇の0.80倍で、水準は引き続き低いものの、緩やかに上昇している。

また、10月の産業別「新規求人数」をみると、「サービス業」（1,243人、同－7.3%）と「卸売・小売業」（1,076人、同－4.2%）は2か月ぶりのマイナスとなったが、「製造業」（1,754人、同＋11.8%）は17か月連続、「建設業」（498人、同＋11.2%）も7か月連続のそれぞれ大幅プラスとなり、「医療、福祉」（2,095人、同＋5.3%）も2か月連続で前年を上回った。

8月の「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2015年＝100）」は104.0、同＋2.7%で、15か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は100.6、同＋7.7%で、12か月連続のプラスとなっている。

倒産…「負債総額」は2か月ぶりに前年を下回る

（株）東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は7件（前年差＋2件）で、3か月連続で前年を上回ったが、負債総額は約232百万円（同－85百万円）で、2か月ぶりに前年を下回った。業種別では「サービス業他」（4件）、原因別では「販売不振」（4件）が最も多く、資本金別では7件中6件が「1千万円未満」。

2. 生産…「出荷指数」は11か月ぶりに低下し、「在庫指数」は7か月連続かつ大幅の上昇

2017年9月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は107.7、前年同月比+3.6%で11か月連続の上昇となったが、「季節調整済指数」は104.6、前月比-4.9%で2か月ぶりの低下となった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。

この結果、季調済指数の3か月移動平均値(8月)は106.1、前月比-0.7%で、2か月ぶりに低下し、一進一退で推移している(図3)。しかし、依然、高水準が続き、リーマン・ショック直前の高水準(08年8月、9月の105.7)を4か月連続で上回っている(図2)。

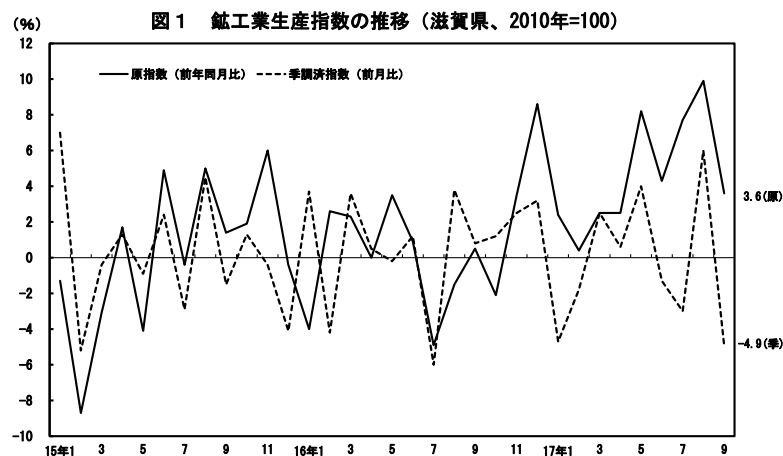


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値①
(季節調整済値、2010年=100)

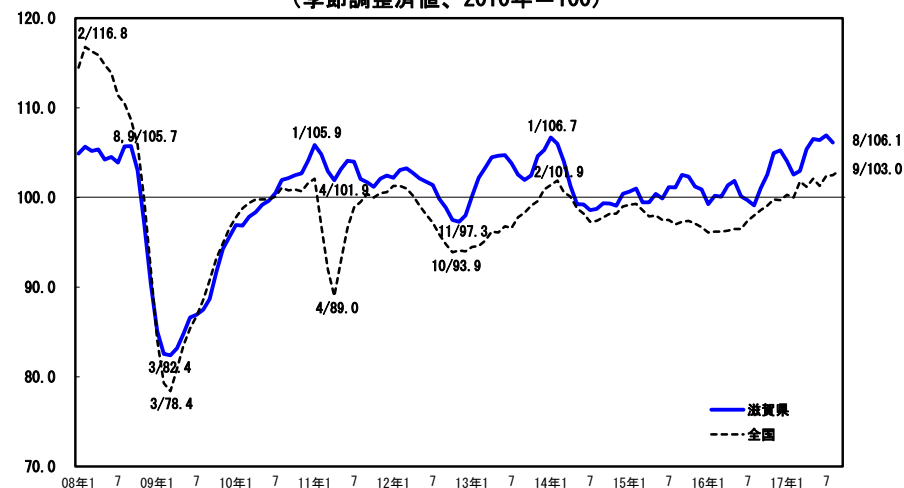


図3 鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値、2010年=100)

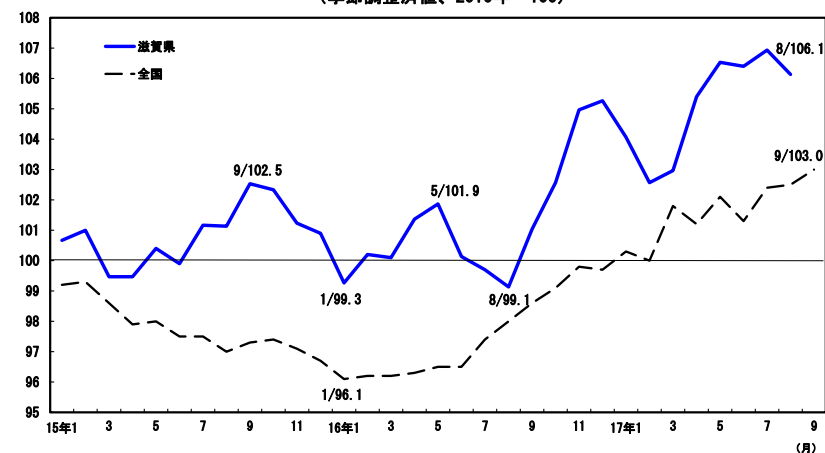
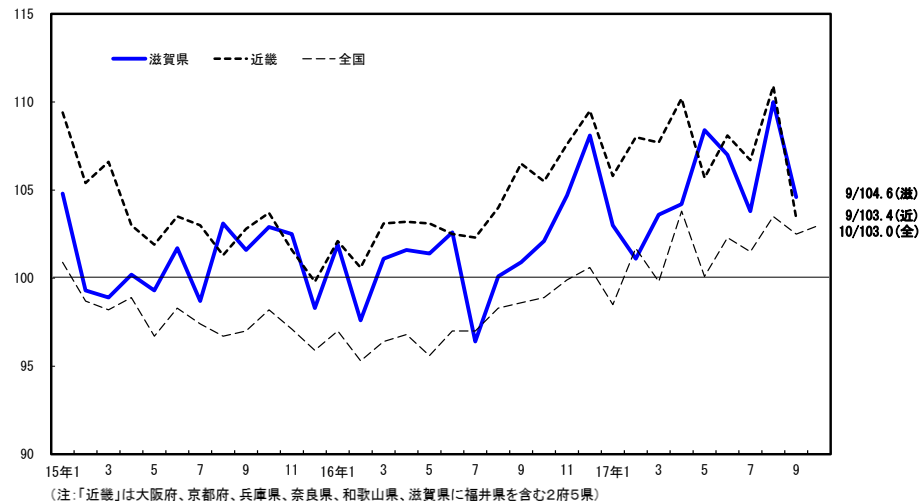


図4 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
(季調済指数、2010年=100)



大分類の業種別に季調済指数の水準をみると(図5-①、②、③)、「窯業・土石製品」(63.5)や「金属製品」(80.7)などは引き続き低水準にとどまっているが、「化学」(124.5)や「電気機械」(120.4)、「パルプ・紙・紙加工品」(114.5)などは高水準となった。

前月に比べると、「化学」(前月比+11.4%)や「その他」(同+10.1%)、「輸送機械」(同+8.5%)、「鉄鋼」(同+8.1%)などは大幅に上昇したが、「はん用・生産用・業務用機械」(同-21.8%)や「食料品」(同-18.3%)、「金属製品」(同-12.0%)などは大きく低下した。

図5-① 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

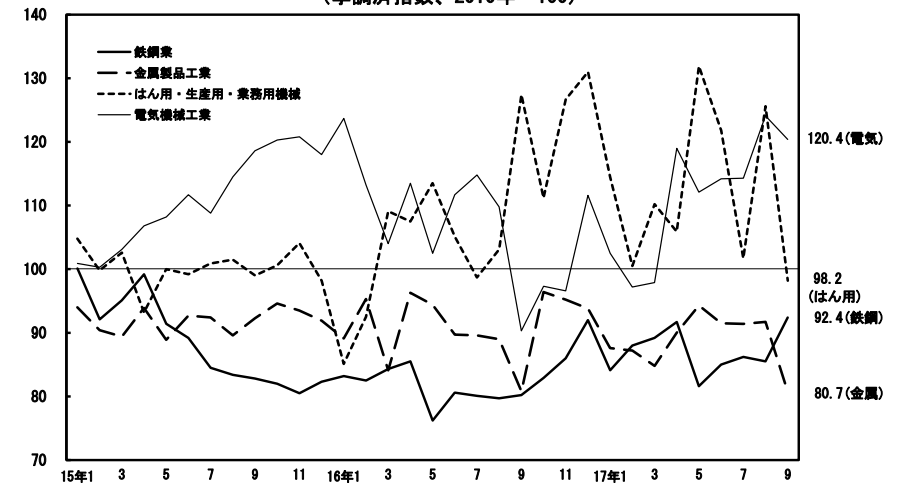


図5-② 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

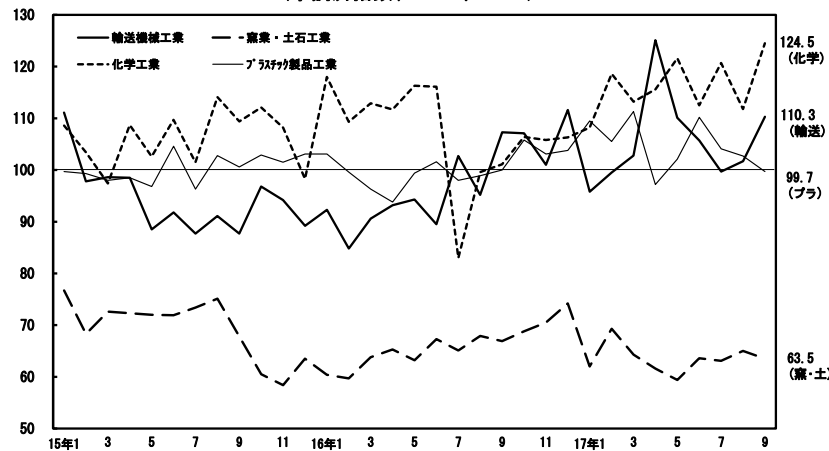
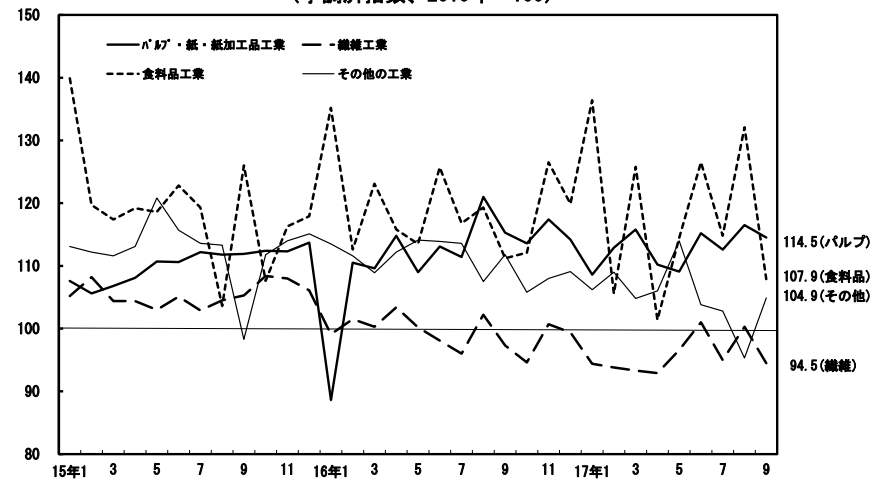


図5-③ 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)



中分類の業種別季調済指数の水準をみると（図6-①、②、③）、
「ガラス製品」（46.0）は引き続き低水準で推移しているが、「民生用
電気機械」（120.2）や「食料品（飲料を除く）」（117.9）、「運搬機
械」（110.2）などが高水準となった。

図6-① 中分類の主要業種別鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

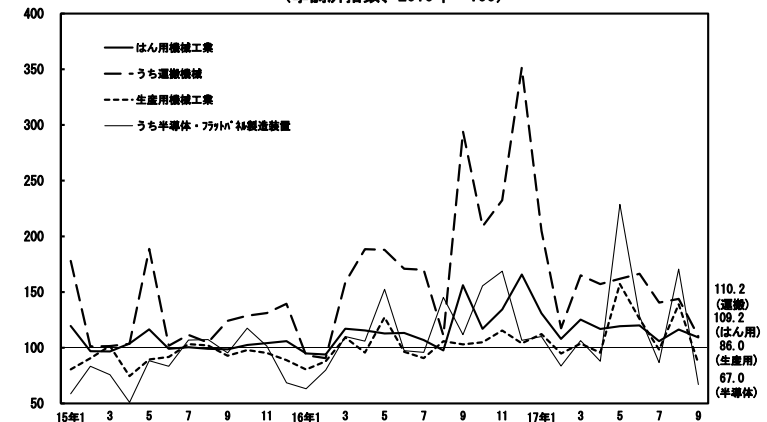


図6-② 中分類の主要業種別鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

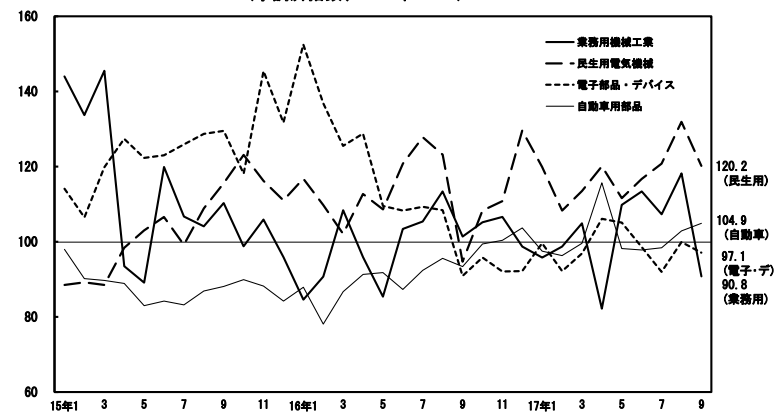


図6-③ 中分類の業種別鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

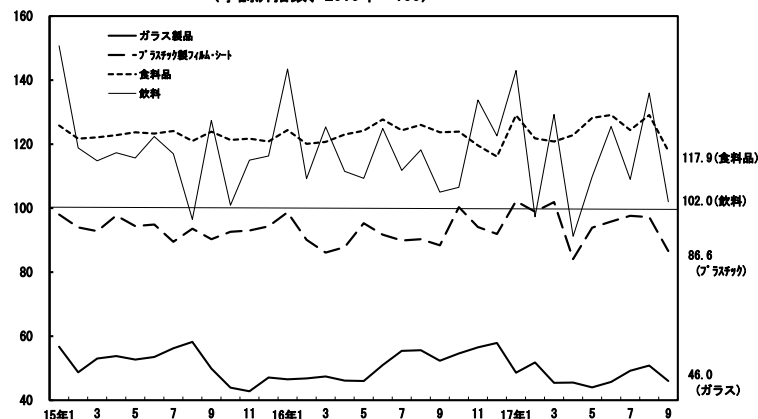


図7-① 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2010年=100)

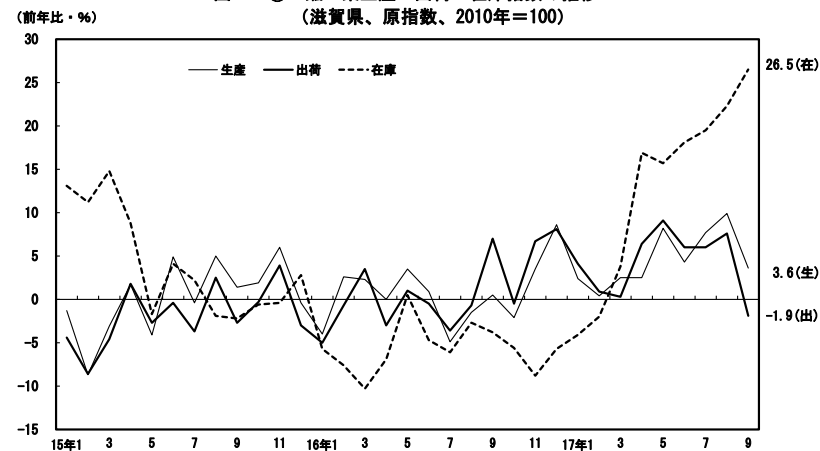
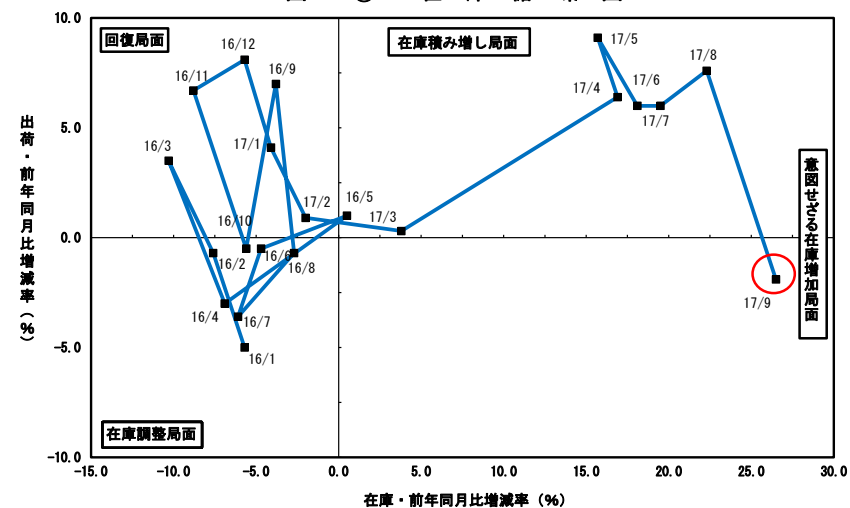


図7-② 在庫循環図



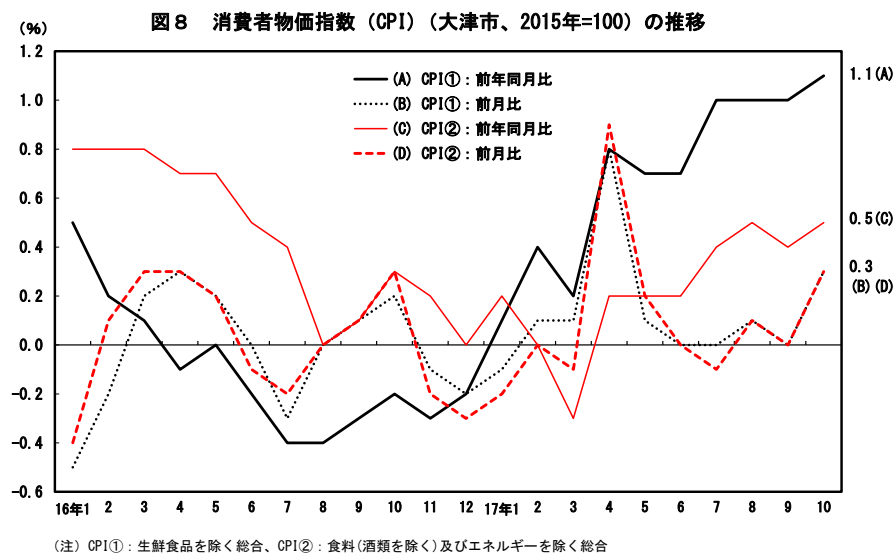
生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図7-①、経済指標NO. 1）、出荷が11か月ぶりに低下し（原指数105.8、前年同月比-1.9%）、在庫は7か月連続かつ大幅の上昇となっている（同136.4、同+26.5%）。在庫指数を業種別でみると、「電気機械」（前月比+9.5%）や「鉄鋼」（同+4.5%）で大幅の増加となっている。

「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」をマトリックスにした「在庫循環図」をみると（図7-②）、「在庫積み増し局面」から「意図せざる在庫増加局面」に移行した。今後の動向を注視する必要がある。

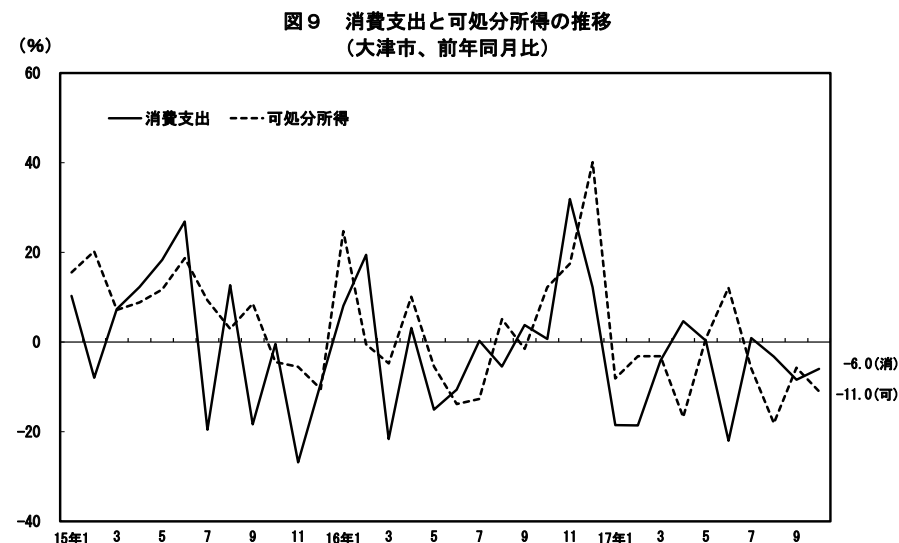
3. 個人消費…「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額」はすべて前年を上回る

10月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は101.2で、前年同月比+1.1%、前月比+0.3%となり、前年同月比では10か月連続で上昇している(図8、経済指標NO. 2)。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では9か月連続で上昇し、前月比でも2か月連続で上昇した(94.9、前年同月比+7.5%、前月比+1.3%)。

なお、酒類を除く食料とエネルギーを除いた指数でみると(図8)、前年同月比では7か月連続で上昇している(101.3、前年同月比+0.5%、前月比+0.3%)。

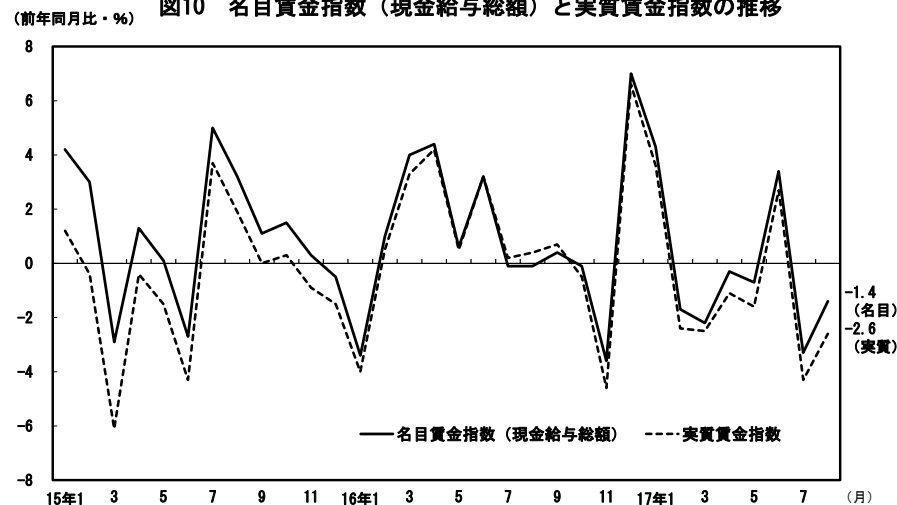


10月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は4か月連続で減少し(前年同月比-11.0%)、「家計消費支出(同)」も3か月連続の減少となっている(同-6.0%)(図9、経済指標NO. 2)(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は38世帯)。



「毎月勤労統計調査」における7月の「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100）」は82.9、同－1.4%で、2か月連続で減少した(図10、経済指標NO. 6)。なお、この指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除した「実質賃金指数」は81.9、同－2.6%で、これも2か月連続の減少となった(図10)。

図10 名目賃金指数（現金給与総額）と実質賃金指数の推移



このような所得・消費環境のなか、9月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は96店舗）」は20,538百万円、前年比－0.6%と、10か月連続の減少となっている(図11)（経済指標NO. 2）。品目別にみると(図12－①)、ウエイトの高い飲食料品が前月に続き前年を上回ったものの（同＋0.4%）、他の品目ではマイナスとなり、なかでも衣料品は15か月連続（同－2.5%）、家電機器は10か月連続（同－11.7%）、身の回り品は8か月連続（同－6.6%）、家庭用品は5か月連続（同－5.3%）のそれぞれマイナスとなっている。

また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高は飲食料品を含めすべての品目でマイナスとなり、全体では10か月連続で前年を下回っている（同－2.5%）(図11、図12－②、経済指標NO. 2)。

図11 百貨店・スーパー販売額の推移（前年同月比）

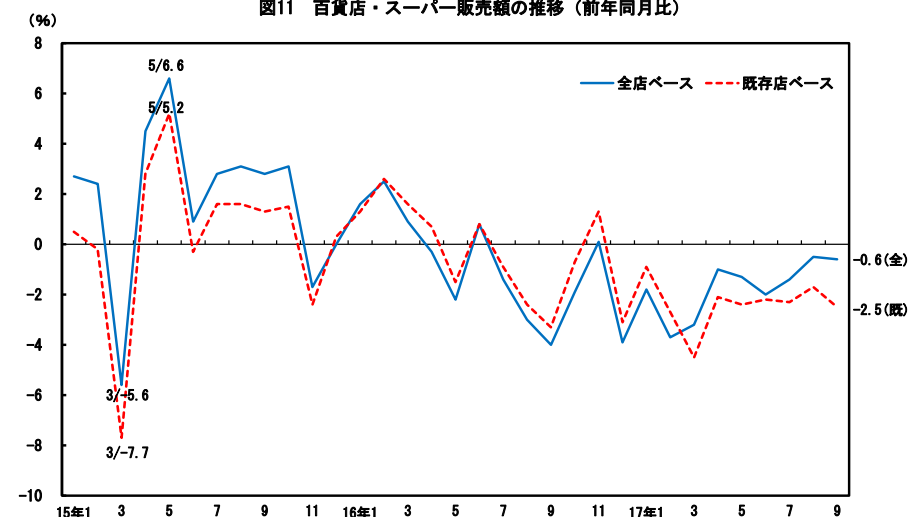


図12-① 百貨店・スーパーの品目別販売額
(全店ベースの前年同月比)

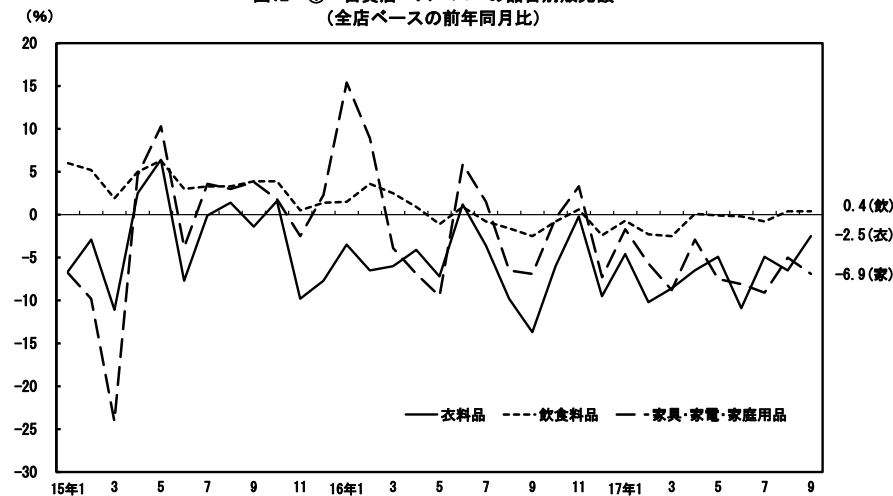
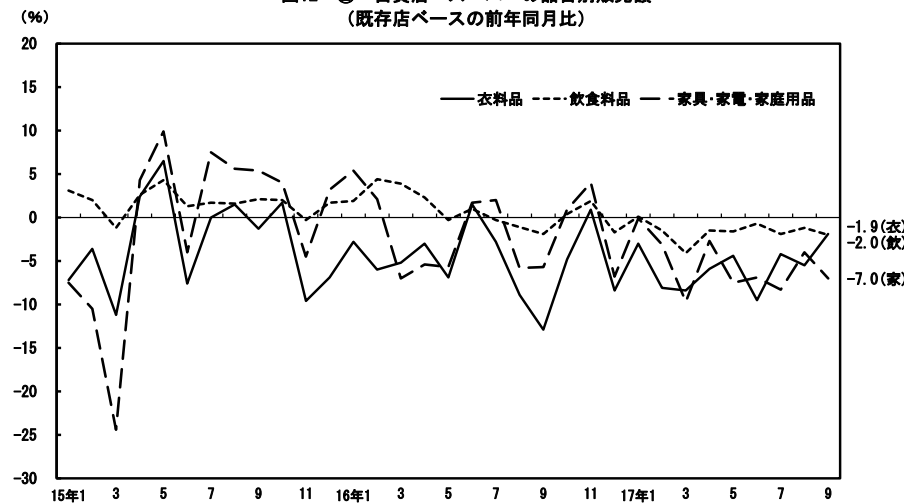


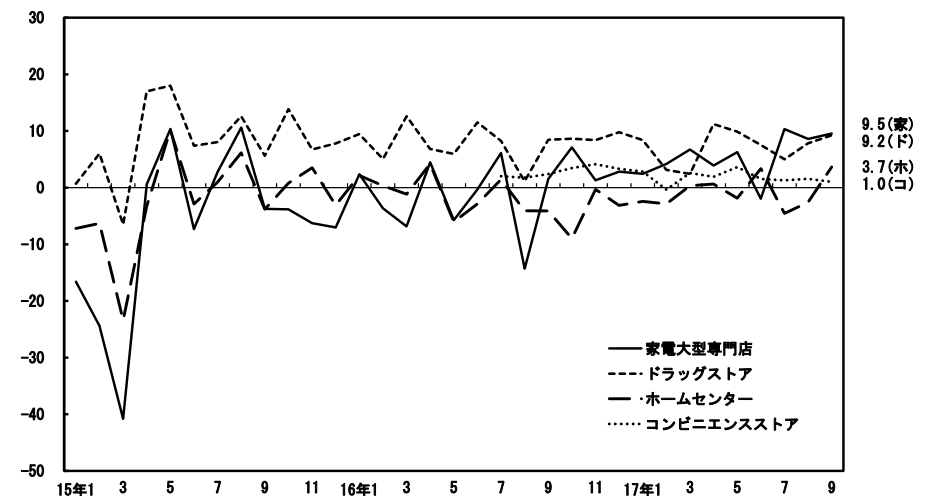
図12-② 百貨店・スーパーの品目別販売額
(既存店ベースの前年同月比)



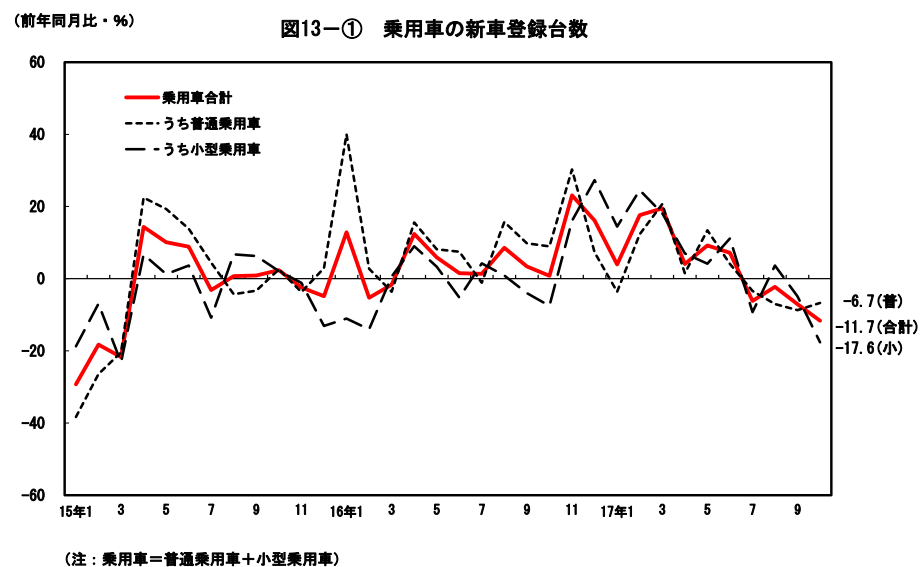
一方、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると(図12-③)、9月の「ドラッグストア」(182店舗)は5,204百万円、前年同月比+9.2%で、30か月連続のプラスで好調に推移している。また、「家電大型専門店」(41店舗)は3,146百万円、同+9.5%で3か月連続のプラスとなっている。さらに、「ホームセンター」(62店舗)は3,233百万円、同+3.7%で、3か月ぶりに前年を上回った。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

16年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」(9月:563店舗)は、9,499百万円、同+1.0%で、7か月連続のプラスとなっている(図12-④)。

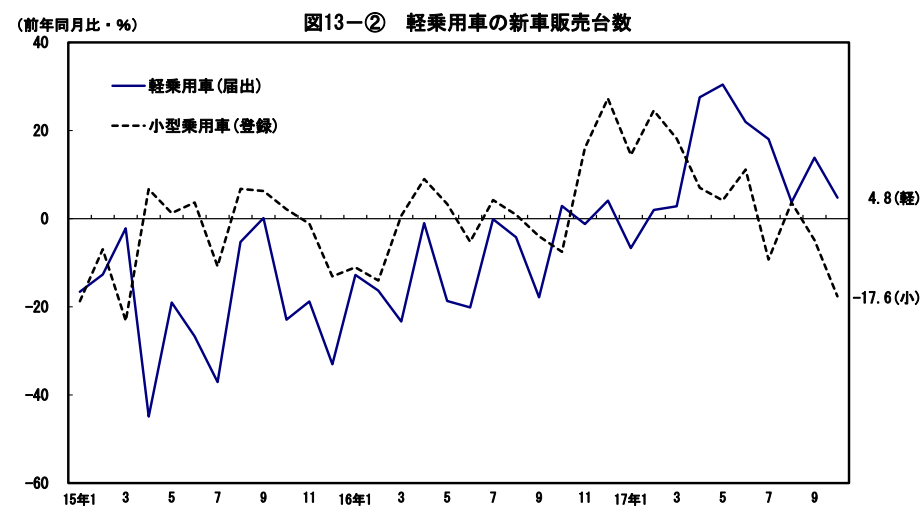
図12-③ 家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター・コンビニエンスストアの販売額(前年同月比)



10月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が4か月連続で前年を下回っているのに加え(1,454台、前年同月比-6.7%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も大幅に減少したため(1,060台、同-17.6%)、2車種合計は4か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(2,514台、同-11.7%) (図13-①、経済指標NO. 2)。



一方、「軽乗用車」の新車販売台数は9か月連続のプラスとなっている(1,785台、同+4.8%) (図13-②、経済指標NO. 2)。



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月連続の高水準かつ大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(10月)は3業用計で91,911㎡、前年同月比+101.7%で、2か月連続の高水準かつ大幅のプラスとなった(経済指標NO. 3)。業種別にみると、「商業用」は2か月ぶりの大幅マイナスとなったが、「鉱工業用」と「サービス業用」は前月に続き大幅プラスとなった(「商業用」:2,855㎡、同-30.7%、「鉱工業用」:30,790㎡、同+18.4%、「サービス業用」:58,266㎡、同+277.6%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14-①)、9月は57,882㎡、同+34.0%で、8か月連続かつ大幅のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「サービス業用」34,555㎡、同+118.2%、「鉱工業用」20,394㎡、同-12.2%、「商業用」2,934㎡、同-28.8%。

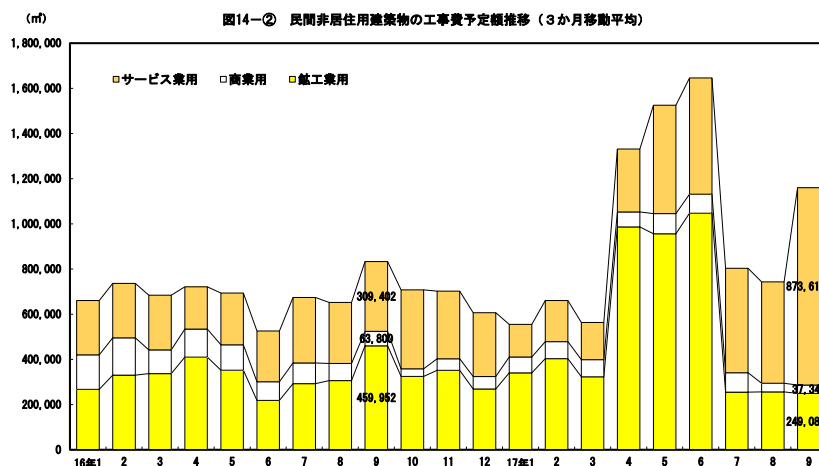
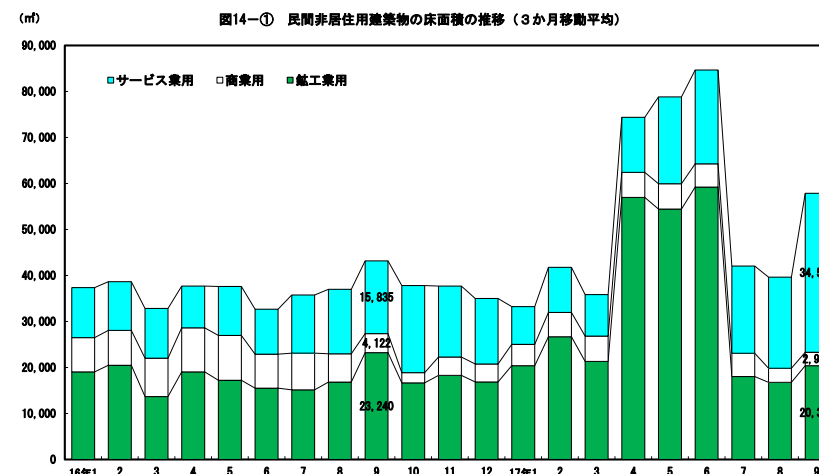
【10月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」：栗東市(10,575㎡)、甲賀市(9,347㎡)、大津市(2,187㎡)、長浜市(1,999㎡)、米原市(1,498㎡)、東近江市(1,367㎡)など
- (ロ)「商業用」：東近江市(2,142㎡)など
- (ハ)「サービス業用」：高島市(36,257㎡)、大津市(7,059㎡)、長浜市(1,942㎡)、東近江市(1,880㎡)、近江八幡市(1,769㎡)、甲賀市(1,211㎡)など

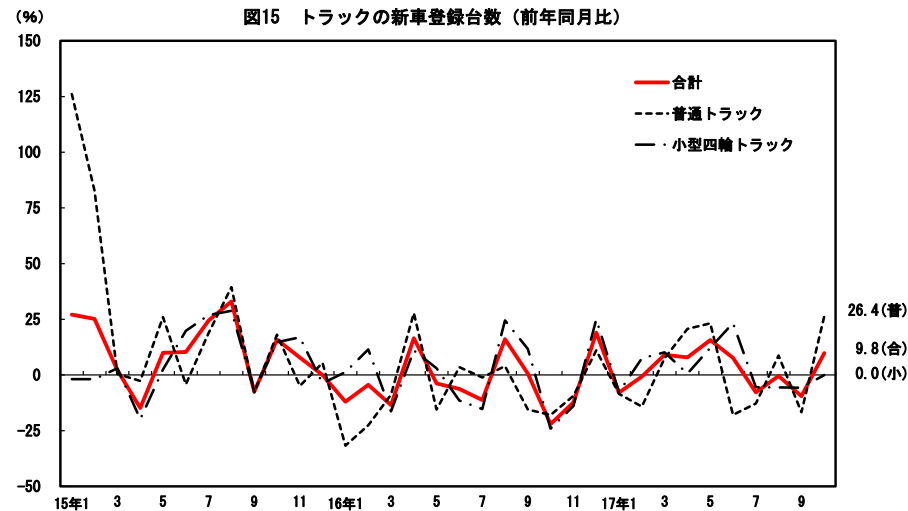
また、3業用計の「民間非居住用建築物工事費予定額」(10月)は194億4,451万円、前年同月比+114.0%で、2か月連続の大幅プラスとなった。業種別にみると、「サービス業用」は2か月連続の大幅プラスとなったものの、「鉱工業用」は2か月ぶり、「商業用」は4か月連続の大幅マイナスとなっている(「サービス業用」:158億5,314万円、同+414.0%、「鉱工業用」:32億320万円、同-42.4%、「商業用」:3億8,817万円、同-12.3%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14-②)、9月は116億46万円、同+39.2%で、6か月連続かつ大幅のプラスとなっている。

業種別に多い順に並べると、「サービス業用」87億3,613万円、同+182.4%、「鉱工業用」24億9,087万円、同-45.8%、「商業用」3億7,346万円、同-41.5%。

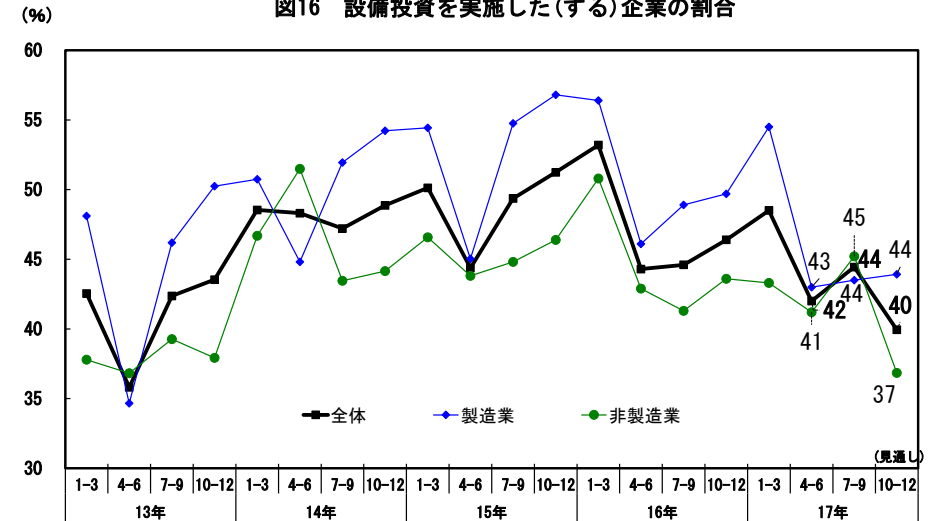


また、10月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」は前年と同じ台数にとどまったが（154台、同0.0%）、「普通トラック（1ナンバー車）」が再び前年を上回ったため（115台、同+26.4%）、2車種合計では4か月ぶりのプラスとなった（269台、同+9.8%）（図15）。



㈱しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると（有効回答数 347 社）（図 16）、7－9 月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（42%）から2ポイント上昇の44%と2四半期ぶりに上昇した。次期10－12 月期は40%と、再び低下する見通し。

図16 設備投資を実施した（する）企業の割合



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い（46.9%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（67.1%）、非製造業では「車両の購入」（39.2%）がトップ。

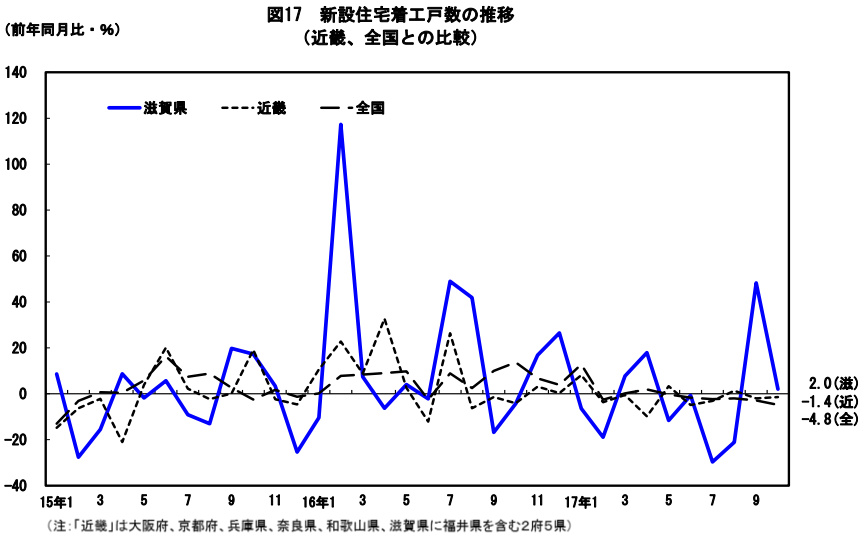
設備投資実施(17/7-9月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用 設備の更新	生産・営業用 設備の新規 導入	土地購入	建物の増改 築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購 入	ソフトウェアの 購入	その他
全体	175	46.9	25.1	4.6	15.4	5.1	32.6	21.1	14.3	7.4
製造業	73	67.1	35.6	1.4	11.0	6.8	23.3	13.7	11.0	6.8
非製造業	102	32.4	17.6	6.9	18.6	3.9	39.2	26.5	16.7	7.8

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月連続のプラス

10月の「新設住宅着工戸数」は749戸、前年同月比+2.0%で、2か月連続のプラスとなった（図17、経済指標NO. 4）。

利用関係別でみると（図18、経済指標NO. 4）、「持家」は444戸、同+17.8%（大津市85戸など）で2か月連続の増加、「貸家」は226戸、同+1.3%（大津市62戸など）で微増にとどまった、「分譲住宅」は79戸、同-40.6%（大津市26戸など）で2か月ぶりの大幅マイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」の申請が5か月ぶりになかったのに加え（0戸、前年差-33戸）、「一戸建て」も6か月連続で前年を下回っている（79戸、同-21戸）（図19、図20）。なお、「給与住宅」はなかった。



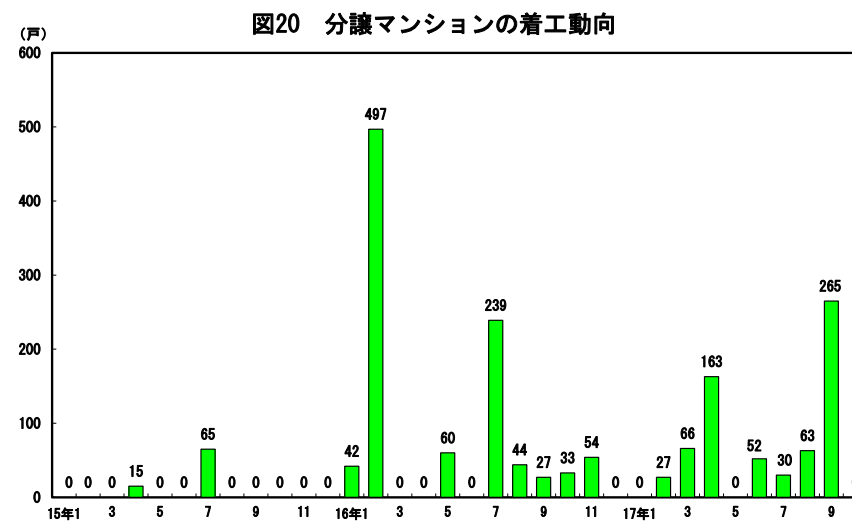
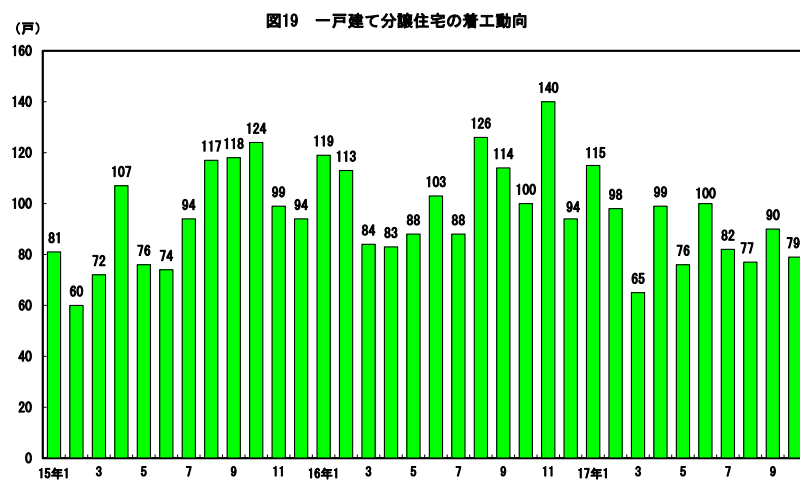
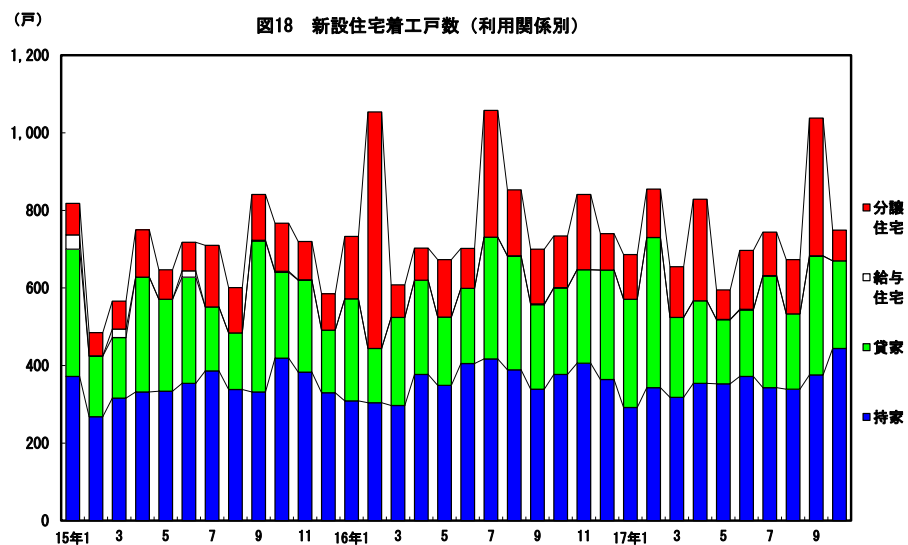
【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

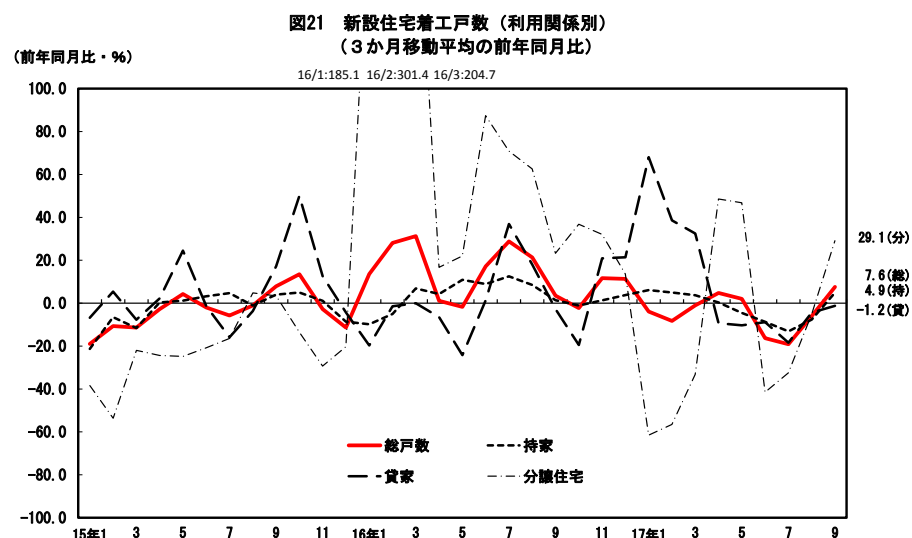
新設住宅-利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2017年 10月

CODE	県市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	749	444	226	-	79
	市部計	725	423	226	-	76
	郡部計	24	21	-	-	3
201	大津市	173	85	62	-	26
202	彦根市	40	33	-	-	7
203	長浜市	32	23	8	-	1
204	近江八幡市	30	21	1	-	8
206	草津市	83	43	34	-	6
207	守山市	41	36	-	-	5
208	栗東市	71	36	31	-	4
209	甲賀市	79	40	38	-	1
210	野洲市	54	26	22	-	6
211	湖南市	47	23	16	-	8
212	高島市	10	10	-	-	-
213	東近江市	56	38	14	-	4
214	米原市	9	9	-	-	-
380	蒲生郡	15	13	-	-	2
383	蒲生郡日野町	14	12	-	-	2
384	蒲生郡竜王町	1	1	-	-	-
420	愛知郡	4	3	-	-	1
425	愛知郡愛荘町	4	3	-	-	1
440	犬上郡	5	5	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	1	1	-	-	-
442	犬上郡甲良町	1	1	-	-	-
443	犬上郡多賀町	3	3	-	-	-



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（9月）、総戸数では820戸、同+7.6%で、4か月ぶりのプラスとなった。利用関係別でみると、「貸家」は6か月連続のマイナスとなっているが（242戸、同-1.2%）、「持家」は5か月ぶり（386戸、同+4.9%）、「分譲住宅」も4か月ぶり（191戸、同+29.1%）のそれぞれプラスとなった（図21）。



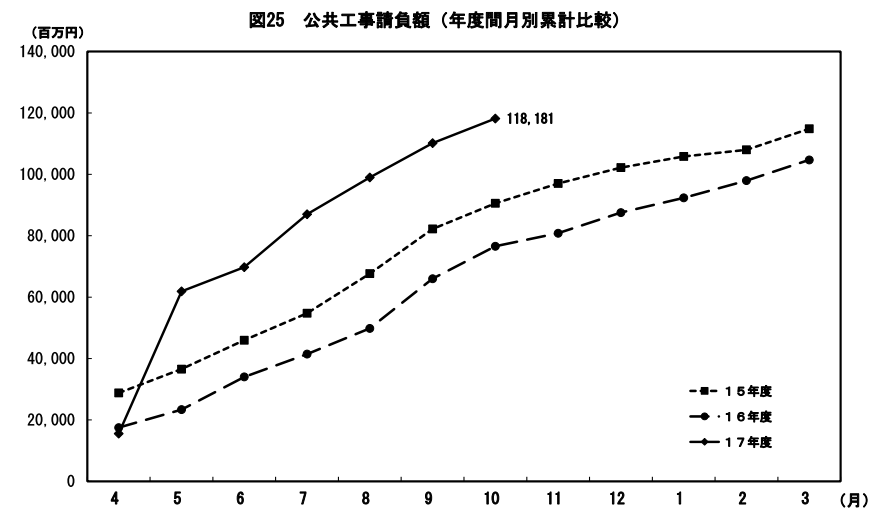
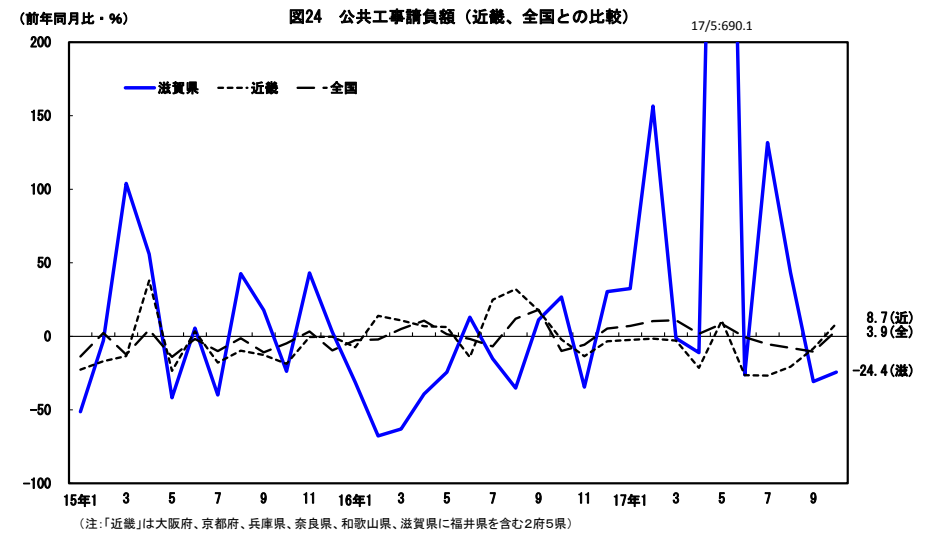
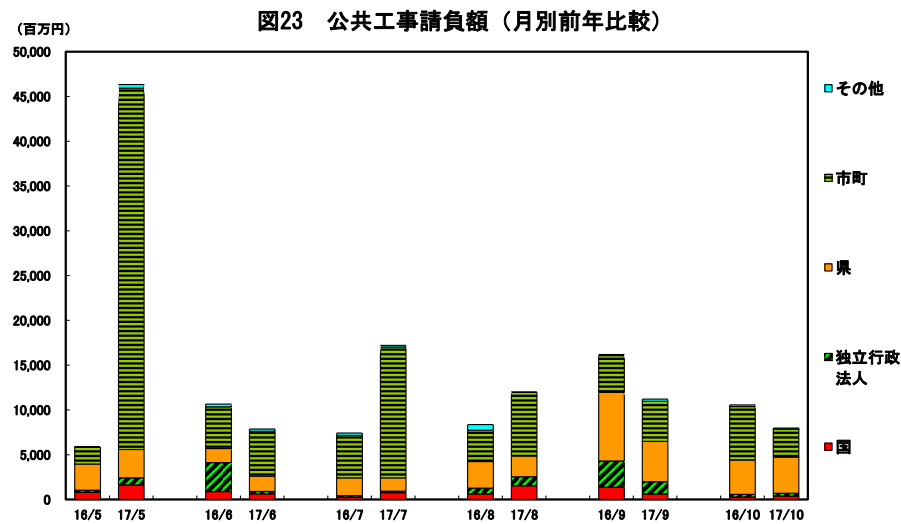
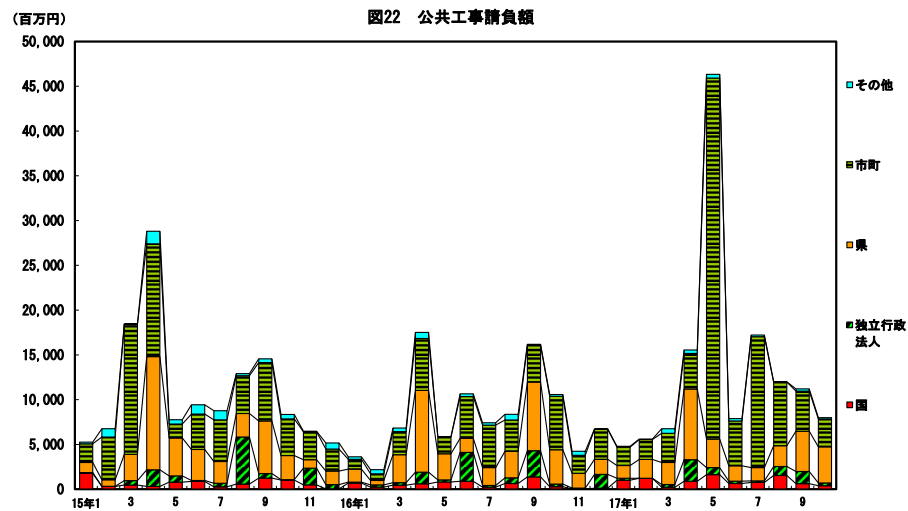
6. 公共投資…「請負金額」は前月に続き大幅のマイナス

10月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は230件、前年同月比-1.7%で、3か月連続で前年を下回っている。金額は約80億円、同-24.4%で、前月に続き大幅のマイナスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」（約40億円、同+4.8%）、「市町」（約31億円、同-47.9%）、「国」（約4億円、同+43.1%）、「独立行政法人」（約3億円、同+4.8%）、「その他」（約1億円、同-23.0%）(図22、図23)。

《10月の主な大型工事（3億円以上）》

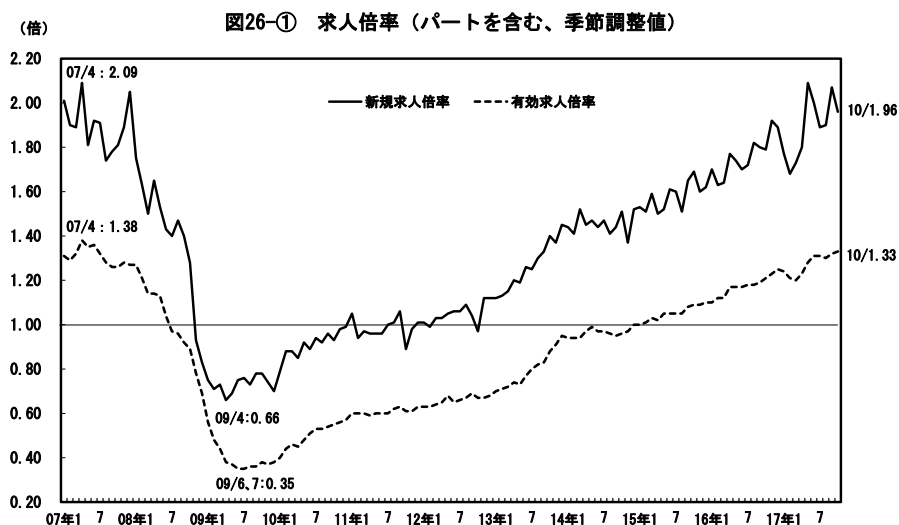
- 県 ： ・ 畜産技術振興センターキャトル・ステーション整備その他工事（工事場所：日野町）
・ 彦根総合運動場解体工事（同：彦根市）



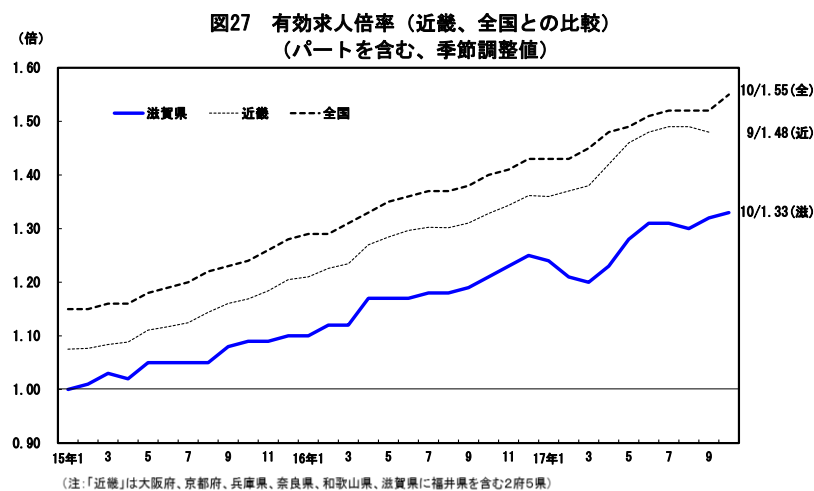
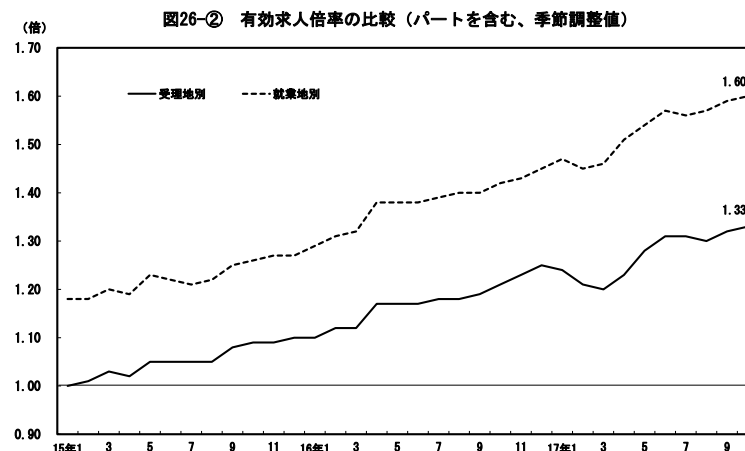
7. 雇用情勢…「有効求人倍率」はリーマン・ショック前のピークに迫る高水準（1.33倍）

10月の「新規求人数（パートを含む）」は9,494人（前年同月比＋0.4％）で8か月連続の増加、一方、「新規求職者数（同）」は4,816人（同－6.7％）で11か月連続のマイナスとなっている（経済指標NO. 5）。

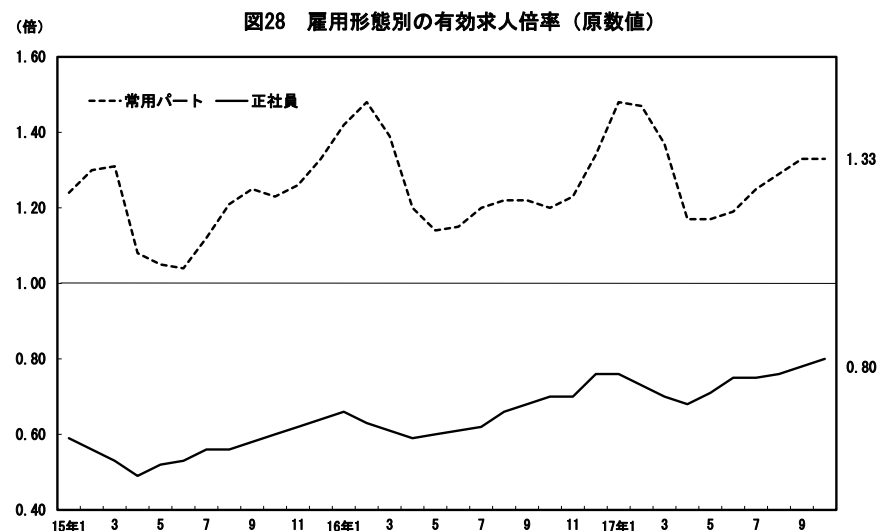
「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は前月比0.11ポイント低下の1.96倍、「有効求人倍率（同）」は前月比0.01ポイント上昇の1.33倍で、リーマン・ショック前のピーク（07年4月：1.38倍）に迫る高水準となっている（図26－①、図27、経済指標NO. 5）。



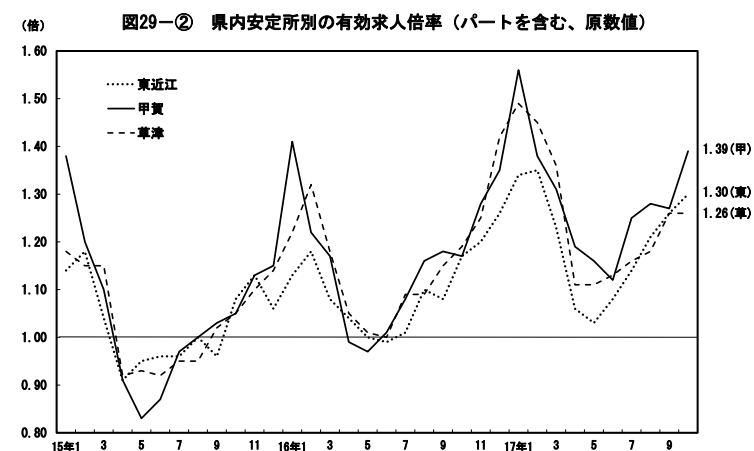
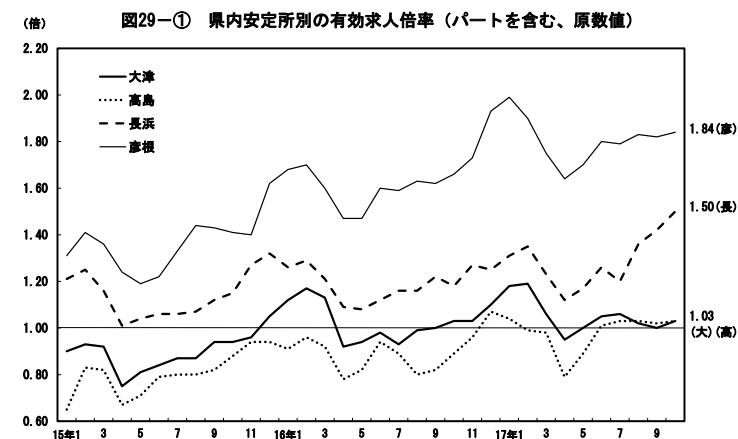
参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、10月は前月に比べ0.01ポイント上昇の1.60倍で、公表値である「受理地別」の1.33倍を引き続き大きく上回っている（図26－②）。



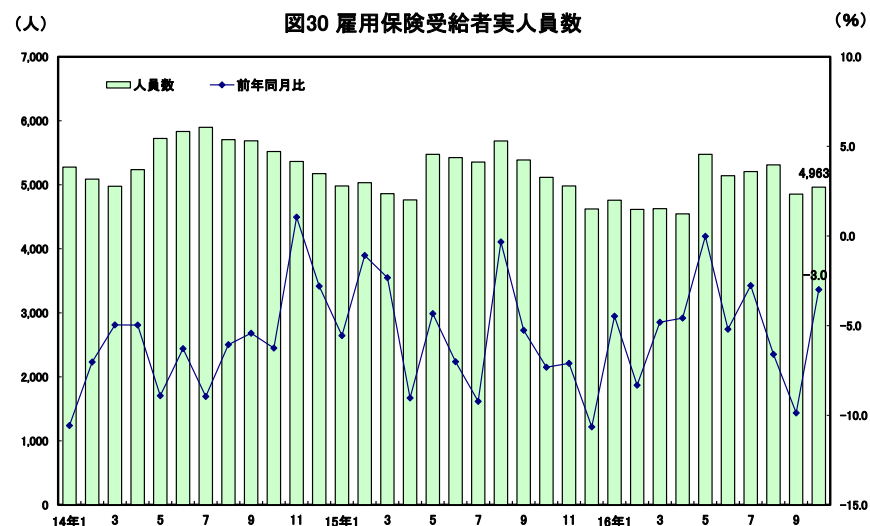
雇用形態別に有効求人倍率（原数値）をみると（10月）（図28）、
「常用パート」は前月と同じ1.33倍となり、「正社員」は前月比0.02ポ
イント上昇の0.80倍で、水準は引き続き低いものの、緩やかに上昇して
いる。



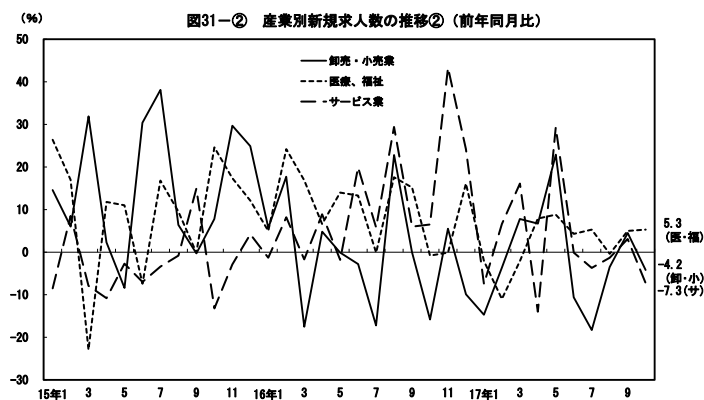
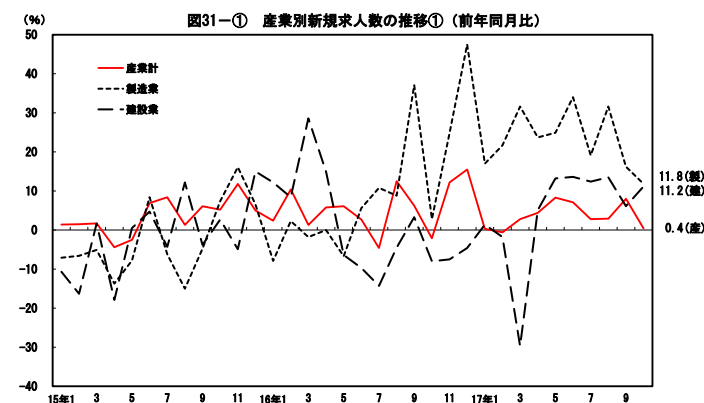
県内の安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）をみると
（10月）（図29-①、②）、「彦根」は高水準が続き（1.84倍）、「長
浜」は前月に比べ+0.08ポイントの大幅上昇となり（1.50倍）、「甲
賀」も急上昇（1.39倍）。一方、県内で最も低い安定所は「大津」と
「高島」だが、倍率は1倍を維持している（1.03倍）。



10月の「雇用保険受給者実人員数」は4,963人、同-3.0%で、23か月連続のマイナスとなっている(図30、経済指標NO. 5)。



また、10月の産業別「新規求人数」をみると(図31-①、②)、「サービス業」(1,243人、同-7.3%)と「卸売・小売業」(1,076人、同-4.2%)は2か月ぶりのマイナスとなったが、「製造業」(1,754人、同+11.8%)は17か月連続、「建設業」(498人、同+11.2%)も7か月連続のそれぞれ大幅プラスとなり、「医療、福祉」(2,095人、同+5.3%)も2か月連続で前年を上回った。



8月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」は104.0、同+2.7%で、15か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は100.6、同+7.7%で、12か月連続のプラスとなっている(図32-①、②、経済指標NO. 6)。

図32-① 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2015年=100)

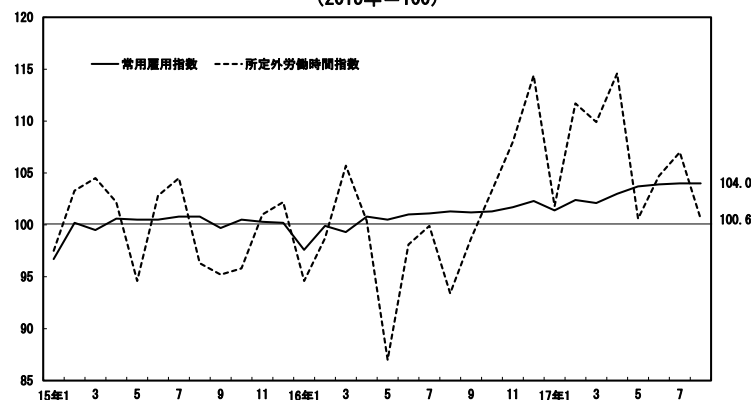
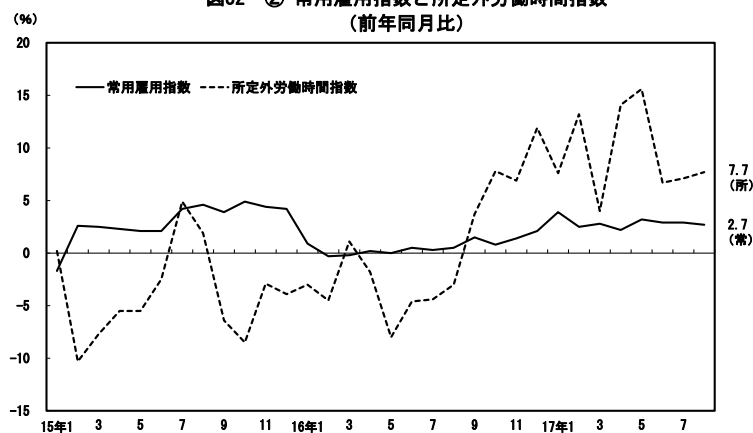
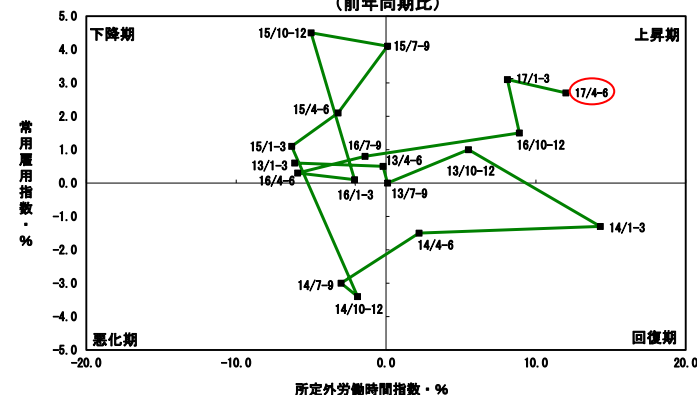


図32-② 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



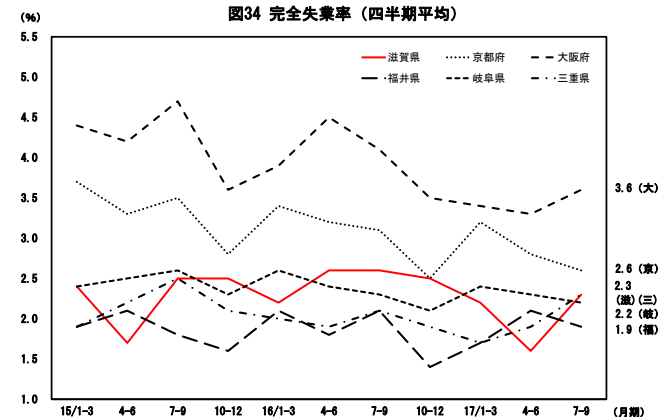
4-6月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図33)、常用雇用指数は10四半期連続のプラスとなり(前年同期比+2.7%)、所定外労働時間指数も3四半期連続かつ大幅のプラスとなったため(同+12.0%)、引き続き「上昇期」にある。今後の動向が注目される。

図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



都道府県別に四半期平均で公表されている「完全失業率」をみると(図34)、17年7-9月期は2.3%となり、5四半期ぶりに上昇したものの、引き続き低水準で推移している(前期比+0.7ポイント)。

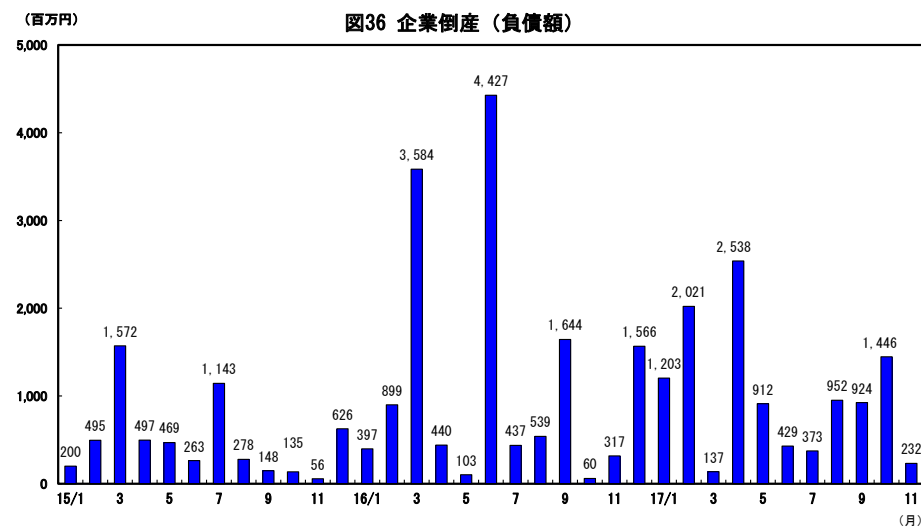
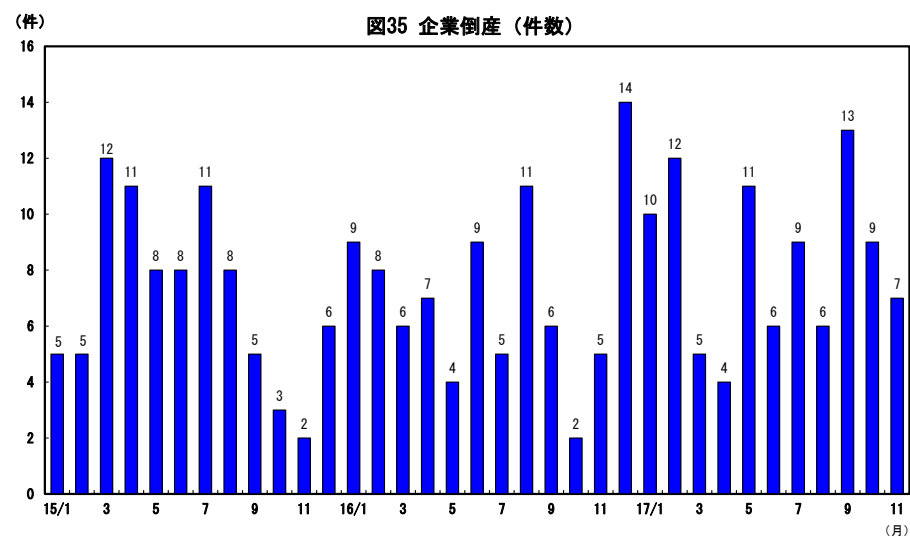
図34 完全失業率(四半期平均)



8. 倒産…「負債総額」は2か月ぶりに前年を下回る

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は7件（前年差+2件）で、3か月連続で前年を上回ったが、負債総額は約232百万円（同-85百万円）で、2か月ぶりに前年を下回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別では「サービス業他」が4件、「建設業」「小売業」「卸売業」が各1件、原因別では「販売不振」が4件、「過小資本」が2件、「信用性低下」が1件。資本金別では7件中6件が「1千万円未満」。

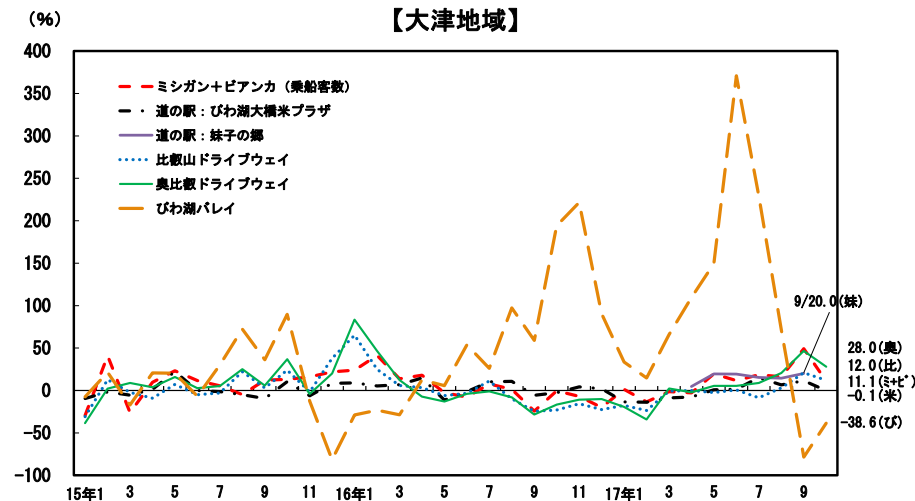


9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ	10月	20,498人	(同 +11.1%)
(※9月分修正：20,001人、+49.3%)			
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	10月	57,951人	(同 -0.1%)
道の駅：妹子の郷	9月	78,000人	(同 +20.0%)
(※10月分は未集計)			
比叡山ドライブウェイ	10月	57,340人	(同 +12.0%)
奥比叡ドライブウェイ	10月	43,840人	(同 +28.0%)
びわ湖バレイ	10月	34,011人	(同 -38.6%)
(※9/3から10/5までロープウェイの補修工事のため営業休止)			

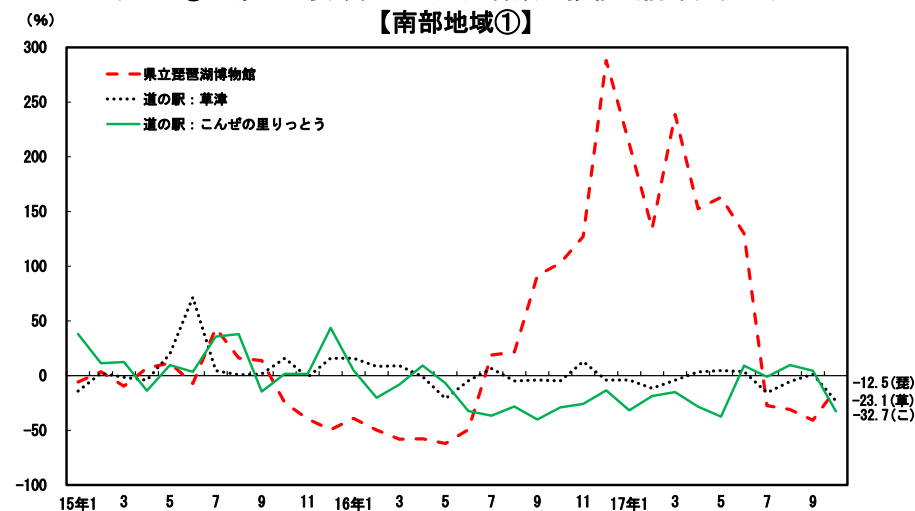
図37-① 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【大津地域】



【②南部地域：①】

県立琵琶湖博物館	10月	49,180人	(同 -12.5%)
道の駅：草津	10月	15,212人	(同 -23.1%)
道の駅：こんぜの里りっとう	10月	2,915人	(同 -32.7%)

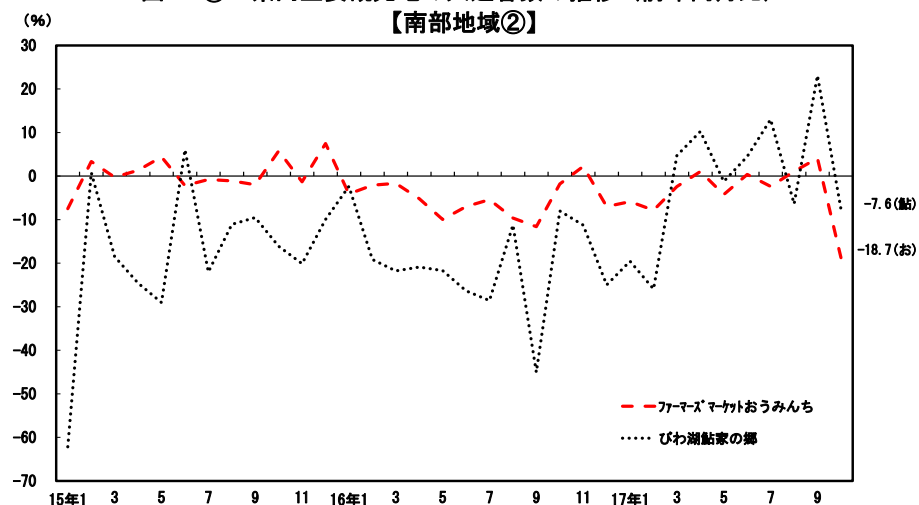
図37-② 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【南部地域①】



【②南部地域：②】

ファーマーズマーケットおうみんち…10月 28,691人（同 -18.7%）
 びわ湖鮎家の郷……………10月 16,574人（同 -7.6%）

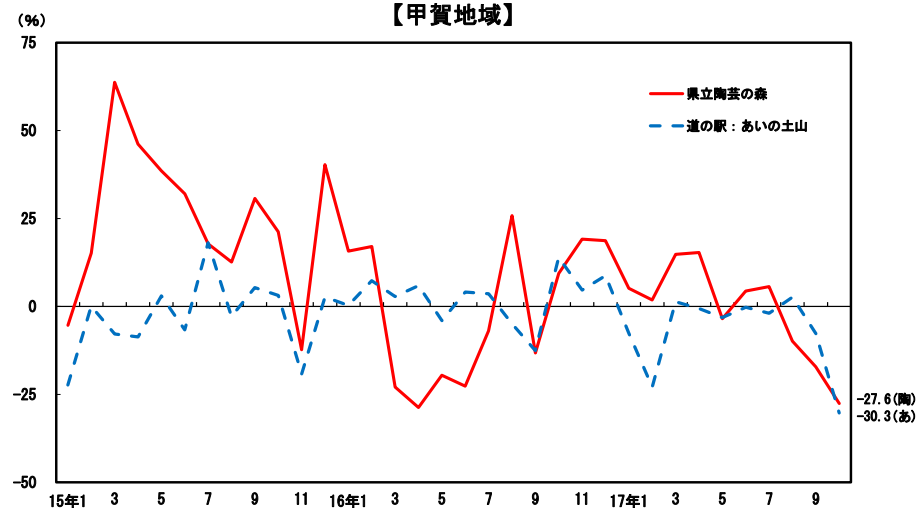
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
 【南部地域②】



【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………10月 46,184人（同 -27.6%）
 MIHO MUSEUM……………10月 18,161人（同 -29.7%）
 （注：企画展などの開催期間によって月々の変動が大きいので、グラフ表示はしていません）
 道の駅：あいの土山……………10月 9,120人（同 -30.3%）

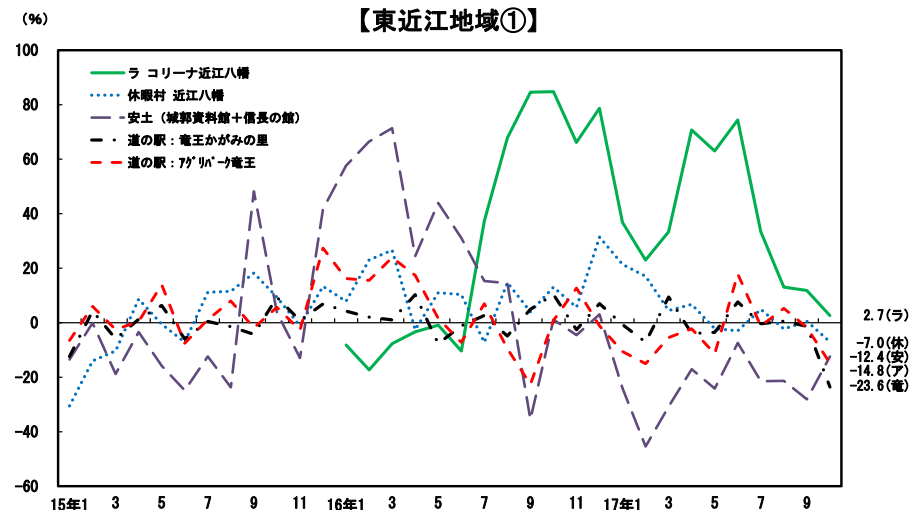
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
 【甲賀地域】



【④東近江地域：①】

ラ コリーナ近江八幡	10月	281,544人	(同 + 2.7%)
休暇村 近江八幡	10月	10,605人	(同 - 7.0%)
安土(城郭資料館+信長の館)	10月	7,966人	(同 -12.4%)
道の駅：竜王かがみの里	10月	55,917人	(同 -23.6%)
道の駅：アグリパーク竜王	10月	45,627人	(同 -14.8%)

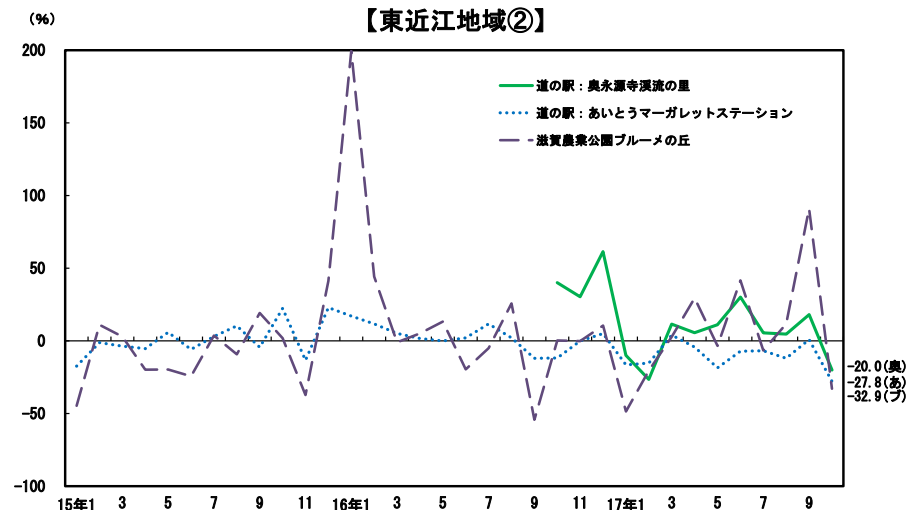
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【東近江地域①】



【④東近江地域：②】

道の駅：奥永源寺溪流の里	10月	31,016人	(同 -20.0%)
道の駅：あいとうマーガレットステーション	10月	31,266人	(同 -27.8%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	10月	19,825人	(同 -32.9%)

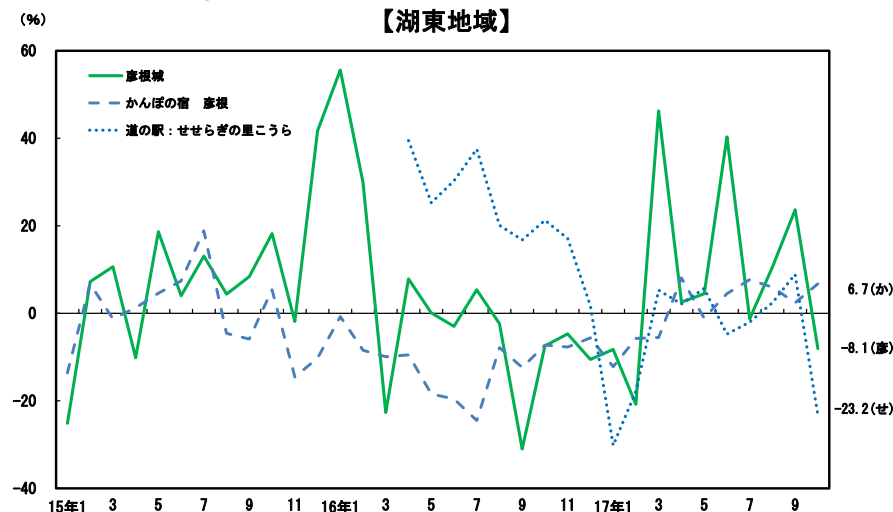
図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【東近江地域②】



【⑤湖東地域】

彦根城……………10月 67,522人 (同 - 8.1%)
 かんぽの宿 彦根……………10月 7,425人 (同 + 6.7%)
 道の駅：せせらぎの里こうら……………10月 11,539人 (同 -23.2%)

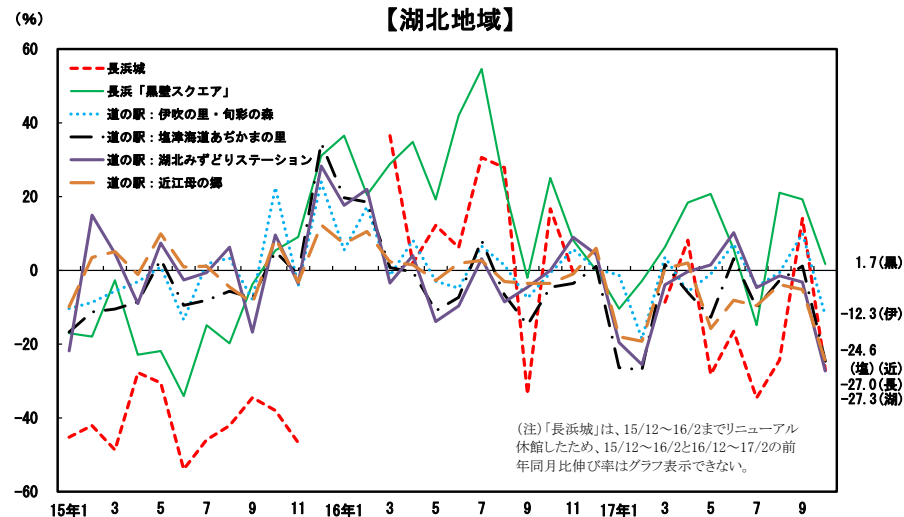
図37-⑦ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
 【湖東地域】



【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………10月 18,394人 (同 -24.6%)
 長 浜 城……………10月 9,716人 (同 -27.0%)
 長浜「黒壁スクエア」……………10月159,346人 (同 + 1.7%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………10月 36,039人 (同 -12.3%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………10月 35,388人 (同 -24.6%)
 // : 湖北みずどりステーション……………10月 28,276人 (同 -27.3%)

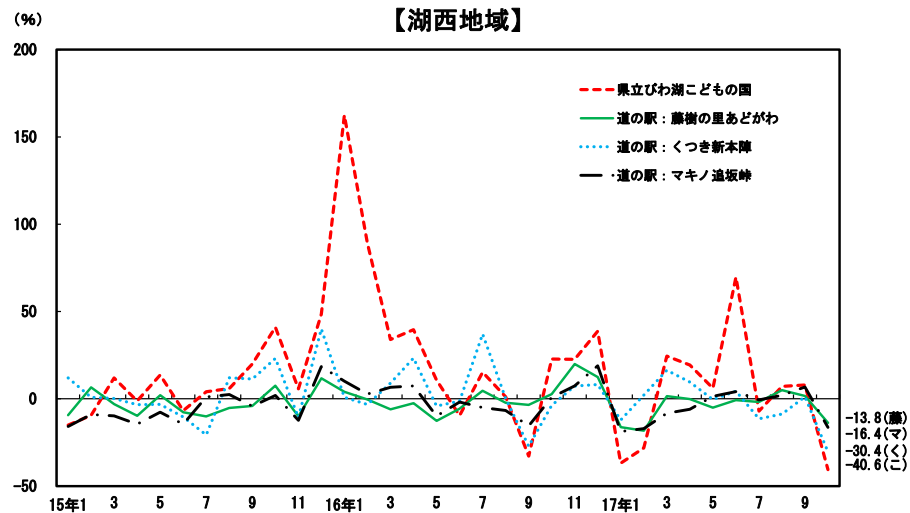
図37-⑧ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
 【湖北地域】



【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………10月 19,630人（同 -40.6%）
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………10月 69,500人（同 -13.8%）
 // ：くつき新本陣 ……………10月 21,046人（同 -30.4%）
 // ：マキノ追坂峠……………10月 15,650人（同 -16.4%）
 // ：しんあさひ風車村…現在、閉鎖中で、来年夏、グランピング施設に整備されることが決まったので、掲載を止めます。

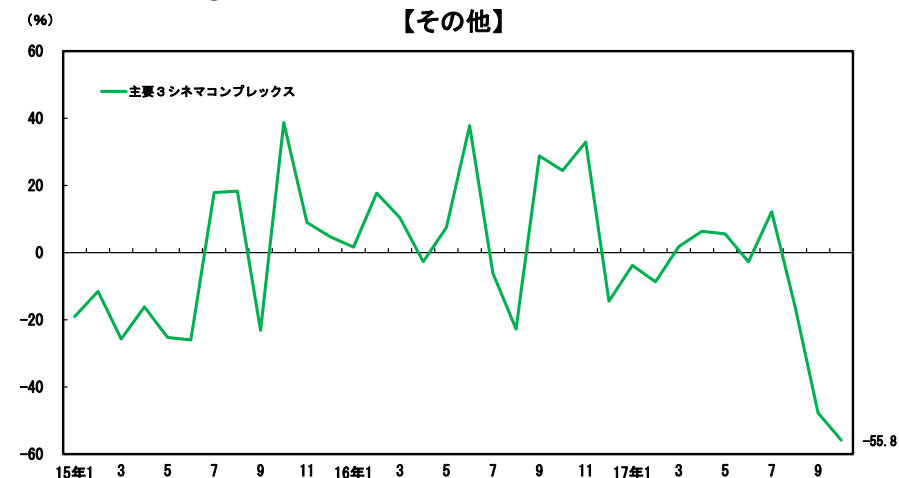
図37-⑨ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
 【湖西地域】



【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………10 16,236人（同-55.8%）

図37-⑩ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
 【その他】



《トピックス》

【「平成 29 年高年齢者の雇用状況」集計結果】

－65 歳以上雇用の企業割合は 75.3％－

◆滋賀労働局が発表した「平成29年高年齢者の雇用状況」によると、希望者全員が65歳以上まで働ける企業は1,039社（前年比41社増）、割合は75.3％（同1.3ポイント上昇）となっている。常時雇用する労働者数による企業規模別にみると、①31～300人規模の中小企業では993社（同63社増）、77.2％（同1.5ポイント上昇）、②301人以上の大企業では46社（同増減なし）、50.0％（同0.5ポイント低下）となっている。

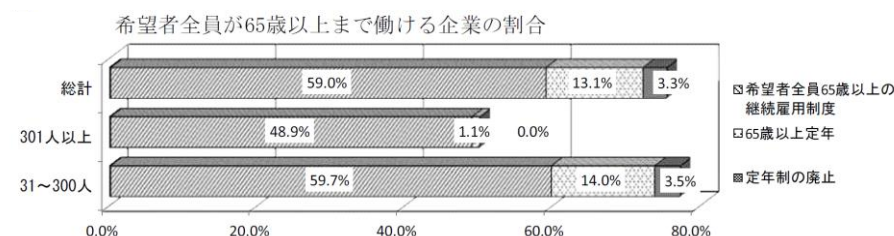
※この集計は、県内に主たる事業所があり、常時雇用する労働者数が31人以上規模の1,379社を対象。また、常時雇用する労働者31～300人規模（1,287社）を「中小企業」、301人以上規模（92社）を「大企業」としている。

希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

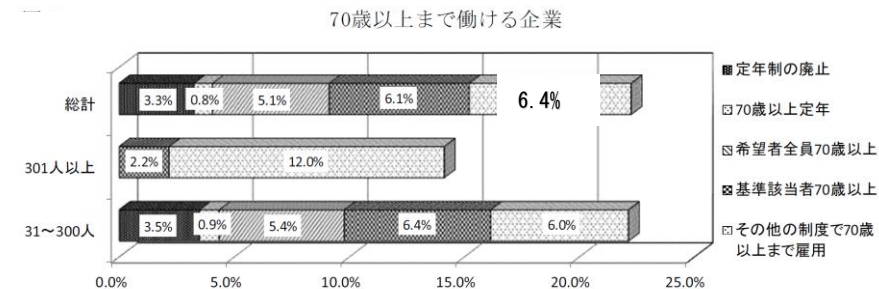
	(社、%)					
	①定年制の廃止	②65歳以上定年	③希望者全員65歳以上の継続雇用制度	合計 (①+②+③)	報告した全ての企業	
31～300人	45 (35) 3.5% (2.9%)	180 (163) 14.0% (13.3%)	768 (732) 59.7% (59.6%)	993 (930) 77.2% (75.7%)	1,287 (1,228)	
301人以上	0 (0) 0.0% (0.0%)	1 (2) 1.1% (2.2%)	45 (44) 48.9% (48.4%)	46 (46) 50.0% (50.5%)	92 (91)	
31人以上 総計	45 (35) 3.3% (2.7%)	181 (165) 13.1% (12.5%)	813 (776) 59.0% (58.8%)	1,039 (976) 75.3% (74.0%)	1,379 (1,319)	

※（ ）内は、平成28年6月1日現在の数値。

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計である。



◆また、70歳以上まで働ける企業は、298社（前年比64社増）、割合は21.6％（同3.9ポイントの上昇）となっている。企業規模別にみると、①31～300人の中小企業では285社（同61社増）、22.1％（同3.9ポイント上昇）、②301人以上の大企業では13社（同3社増）、14.1％（同3.1ポイント上昇）となっている。



《ご参考①：国内景気の動向》 (29年11月28日：内閣府)

月例経済報告

平成29年11月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかな回復基調が続いている。
・個人消費は、緩やかに持ち直している。
・設備投資は、持ち直している。
・輸出は、持ち直している。
・生産は、持ち直している。
・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
・雇用情勢は、改善している。
・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命の2本の柱の施策を具体化するため、12月上旬に新しい経済政策パッケージを策定する。また、災害対応を始めとする追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年度補正予算を編成する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	10月月例	11月月例
基調判断	景気は、緩やかな回復基調が続いている。 ・個人消費は、緩やかに持ち直している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	景気は、緩やかな回復基調が続いている。 ・個人消費は、緩やかに持ち直している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命の2本の柱の施策を具体化するため、<u>年内に新しい経済政策パッケージを策定する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。</u> 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命の2本の柱の施策を具体化するため、<u>12月上旬に新しい経済政策パッケージを策定する。また、災害対応を始めとする追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年度補正予算を編成する。</u> 働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2017.11.21)



概況

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。

個人消費は、持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、持ち直している。生産、輸出は、増加基調にある。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

T E L : 077-523-2245 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以 上